

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第45期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ユー・エス・エス
【英訳名】	U S S C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 安藤 之弘
【本店の所在の場所】	愛知県東海市新宝町507番地の20
【電話番号】	0 5 2（6 8 9）1 1 2 9
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括本部長 山中 雅文
【最寄りの連絡場所】	愛知県東海市新宝町507番地の20
【電話番号】	0 5 2（6 8 9）1 1 2 9
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括本部長 山中 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	74,874	81,482	88,778	97,606	104,021
経常利益 (百万円)	36,996	42,374	44,491	49,654	54,883
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,022	29,745	30,008	32,906	37,636
包括利益 (百万円)	4,628	31,187	30,458	33,262	37,845
純資産額 (百万円)	173,524	182,473	194,154	199,021	207,354
総資産額 (百万円)	210,699	229,354	242,352	271,557	267,348
1株当たり純資産額 (円)	343.74	366.80	390.45	407.09	430.50
1株当たり当期純利益 (円)	8.06	59.90	61.34	68.28	78.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	8.05	59.79	61.23	68.10	78.51
自己資本比率 (%)	81.3	78.4	78.8	72.0	76.2
自己資本利益率 (%)	2.3	16.9	16.2	17.0	18.9
株価収益率 (倍)	134.12	17.18	18.70	18.48	17.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,407	36,630	36,907	47,150	38,157
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,330	1,339	9,074	2,646	5,995
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,035	24,680	17,121	28,187	29,951
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	64,870	75,480	86,192	102,509	104,719
従業員数 (名)	1,109	1,102	1,118	1,130	1,175
(外、平均臨時雇用者数)	(159)	(161)	(164)	(190)	(195)

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	55,287	61,295	67,894	73,448	80,074
経常利益 (百万円)	36,251	40,811	42,470	47,570	53,386
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	5,227	29,360	29,437	32,287	37,211
資本金 (百万円)	18,881	18,881	18,881	18,881	18,881
発行済株式総数 (株)	313,250,000	313,250,000	257,000,000	257,000,000	514,000,000
純資産額 (百万円)	168,025	176,145	186,679	190,579	198,269
総資産額 (百万円)	196,897	217,028	229,329	257,403	252,941
1株当たり純資産額 (円)	336.11	358.25	380.68	395.81	417.96
1株当たり配当額 (円)	55.50	66.20	67.50	75.40	43.40
(内 1株当たり中間配当額)	(27.75)	(29.20)	(33.70)	(34.70)	(20.60)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	10.48	59.12	60.17	66.99	77.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	59.01	60.07	66.82	77.63
自己資本比率 (%)	85.1	81.0	81.2	73.9	78.2
自己資本利益率 (%)	-	17.1	16.3	17.2	19.2
株価収益率 (倍)	-	17.41	19.06	18.84	17.89
配当性向 (%)	-	55.8	56.1	56.1	55.6
従業員数 (名)	624 (98)	681 (101)	684 (102)	677 (106)	695 (108)
株主総利回り (%)	149.4	146.7	167.2	187.7	210.9
(比較指標：配当込み T O P I X) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,371	2,215	2,660	1,294 (2,994)	1,470.5
最低株価 (円)	1,436	1,666	1,995	1,244 (2,175)	1,154.5

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第44期以前の発行済株式総数および1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の株式数および配当額を記載しております。
2. 第45期の1株当たり配当額43.40円のうち、期末配当額22.80円については、2025年6月24日開催の定時株主総会の決議事項となっております。
3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第41期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第44期の株価については、株式分割後の最高株価および最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価および最低株価を記載しております。

2【沿革】

当社（合併前商号セイシン産業株式会社1969年11月13日設立、本店所在地愛知県豊明市、株式の額面金額500円）は、株式会社ユー・エス・エス（1980年10月29日設立、本店所在地愛知県東海市、株式の額面金額10,000円）の株式の額面金額を変更するため、1997年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎ、同日をもって商号を株式会社ユー・エス・エスに変更するとともに、合併後本店を愛知県東海市に移転いたしました。合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社ユー・エス・エス（愛知県東海市）でありますので、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併前日までは実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
1980年10月	愛知自動車総合サービス株式会社設立
1982年8月	U S S名古屋会場を愛知県東海市に開設
1982年10月	U S S名古屋会場にポスコンピュータシステムを導入
1989年7月	株式会社ユー・エス・エス九州設立
1990年1月	U S S九州会場を佐賀県鳥栖市に開設（株式会社ユー・エス・エス九州運営）
1991年12月	株式会社ユー・エス・エス静岡設立
1993年11月	株式会社ユー・エス・エス東京設立
1994年5月	U S S東京会場を千葉県野田市に開設（株式会社ユー・エス・エス東京運営） 株式会社ユー・エス・エス・ジャパン設立
1994年11月	U S S九州ゴールド会場を佐賀県鳥栖市に開設（株式会社ユー・エス・エス九州運営） 既設U S S九州会場をU S S九州ファースト会場に改称
1994年12月	株式会社ユー・エス物流設立
1995年3月	株式会社ユー・エス・エス九州を吸収合併 愛知自動車総合サービス株式会社から商号を株式会社ユー・エス・エスに変更
1995年7月	衛星TVオートオークション開始（株式会社ユー・エス・エス・ジャパン運営）
1995年10月	株式会社ユー・エス・エス静岡を子会社化 株式会社ユー・エス・エス岡山設立
1996年1月	株式会社ユー・エス・エス東京を吸収合併
1996年2月	株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを子会社化
1996年4月	U S S名古屋会場を愛知県東海市へ新築移転、同時2レーン・セリ・システムを導入
1996年7月	U S S岡山会場を岡山県赤磐郡山陽町（現赤磐市）に開設（株式会社ユー・エス・エス岡山運営）
1996年10月	U S S東京会場に全車映像・完全同時2レーン・セリ・システムを導入
1996年11月	U S S静岡会場を静岡県袋井市に開設（株式会社ユー・エス・エス静岡運営）
1997年6月	株式会社ユー・エス・エス札幌設立
1998年3月	U S S札幌会場を北海道江別市に開設（株式会社ユー・エス・エス札幌運営） 株式会社ユー・エス・エス静岡から営業を譲受け、同社を解散
1998年10月	オートオークションを運営する株式会社オートオークション東京を子会社化し、商号を株式会社ユー・エス・エス東京みずほに変更するとともに、会場名をU S S西東京会場に改称
1999年1月	U S S東京会場に同時4レーン・セリ・システムを導入
1999年9月	名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場 オートオークションを運営する藤岡オートオークション株式会社を子会社化し、商号を株式会社ユー・エス・エス群馬に変更するとともに、会場名をU S S群馬会場に改称
1999年11月	株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット設立
2000年4月	オートオークションを運営するサールオートオークション東北株式会社を完全子会社化し、商号を株式会社ユー・エス・エス東北に変更するとともに、会場名をU S S東北会場に改称
2000年12月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場、名古屋証券取引所市場第1部指定
2001年1月	U S S東北会場を宮城県柴田郡村田町へ新築移転
2001年7月	株式会社ユー・エス・エス大阪設立
2001年10月	株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットが株式会社ラビットジャパンを吸収合併
2001年11月	U S S大阪会場を大阪市西淀川区に開設（株式会社ユー・エス・エス大阪運営）

年月	事項
2002年 1 月	株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを吸収合併
2002年 4 月	株式会社ユー・エス・エス横浜設立 株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットの商号を株式会社カークエストに変更
2002年10月	株式会社ワールドコミュニケーションズを子会社化
2003年 3 月	ＵＳＳ福岡会場を福岡県筑紫野市に開設（株式会社ジェイ・イー・イー九州から営業を譲受け）
2003年 6 月	株式会社ワールドコミュニケーションズの商号を株式会社ワールド自動車に変更
2003年12月	株式会社ＵＳＳリサイクルオートオークション設立 株式会社アビゾ設立
2004年 2 月	ＵＳＳ横浜会場を横浜市鶴見区に開設（株式会社ユー・エス・エス横浜運営）
2004年 6 月	ＵＳＳ - R名古屋会場を名古屋市港区に開設（株式会社ＵＳＳリサイクルオートオークション運営） 株式会社アビゾのリサイクル工場が名古屋市港区で稼働
2004年 9 月	株式会社ＵＳＳ神戸設立
2004年10月	ＵＳＳ東京会場を千葉県野田市へ新築移転
2005年 2 月	株式会社アールイーエィを完全子会社化、同社子会社でオートオークションを運営する流通オートオークション株式会社の商号を株式会社ＵＳＳ流通オートオークションに変更するとともに、会場名をＵＳＳ流通会場に改称
2005年 4 月	ミサワ東洋株式会社を完全子会社化
2005年 5 月	ＵＳＳ - R東京会場を千葉県野田市（旧東京会場）に開設 ミサワ東洋株式会社の商号を株式会社ＵＳＳ東洋に変更
2005年 9 月	株式会社ユー・エス・エス群馬を完全子会社化 ＵＳＳ神戸会場を神戸市中央区に開設（株式会社ＵＳＳ神戸運営）
2005年10月	株式会社アールイーエィが、同社子会社の株式会社ＵＳＳ流通オートオークションを吸収合併し、商号を株式会社ＵＳＳ流通オートオークションへ変更
2006年 1 月	ＵＳＳ九州ゴールド会場を新築建替するとともにＵＳＳ九州会場に改称 ＵＳＳ名古屋会場に同時 6 レーン・セリ・システムを導入
2006年 3 月	株式会社ＵＳＳサポートサービス設立
2006年10月	株式会社ＵＳＳリサイクルオートオークションを吸収合併 株式会社ＵＳＳ新潟設立
2007年 3 月	株式会社ＵＳＳ神戸が株式会社ユー・エス・エス大阪を吸収合併し、商号を株式会社ＵＳＳ関西に変更 オートオークションを運営する株式会社ケーユーエィ北陸を完全子会社化し、商号を株式会社ＵＳＳ北陸に変更するとともに、会場名をＵＳＳ北陸会場に改称
2007年 4 月	ＵＳＳ - R東京会場を東京会場へ統合 オートオークションを運営する株式会社藤岡インター・オートオークションを子会社化し、商号を株式会社ＵＳＳ藤岡に変更するとともに、会場名をＵＳＳ藤岡会場に改称 ＵＳＳ新潟会場を新潟県見附市に開設（株式会社ＵＳＳ新潟運営）
2007年10月	株式会社カークエストおよび株式会社ワールド自動車を完全子会社化
2008年 1 月	ＵＳＳ東京会場で同時10レーン・セリ・システムを導入
2008年 4 月	株式会社ワールド自動車が株式会社カークエストの中古自動車買取販売事業を吸収分割により承継し、商号を株式会社 R & Wに変更 株式会社ユー・エス・エス東京みずほを完全子会社化
2008年 5 月	株式会社ＵＳＳ流通オートオークションを千葉県野田市（旧ＵＳＳ - R東京会場跡地）へ移転
2009年 1 月	鹿児島サイト（出品車両受付ストックヤード）を鹿児島県鹿児島市に開設
2009年 3 月	株式会社ユー・エス・エス東京みずほを埼玉県入間市へ移転し、商号を株式会社ＵＳＳ埼玉に変更するとともに、会場名をＵＳＳ埼玉会場に改称
2009年11月	株式会社ＵＳＳ藤岡が株式会社ユー・エス・エス群馬を吸収合併し、商号を株式会社ＵＳＳ群馬に変更
2010年 1 月	ＵＳＳ藤岡会場をＵＳＳ群馬会場に統合
2010年 4 月	株式会社ＵＳＳ埼玉が株式会社ＵＳＳ流通オートオークションを吸収合併し、商号を株式会社ＵＳＳ関東に変更
2010年 9 月	ＵＳＳ四国会場を愛媛県松山市に開設（株式会社ユー・エス・エス岡山運営）
2010年10月	株式会社ＵＳＳ関東を吸収合併

年月	事項
2011年 2 月	株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービス設立
2011年 3 月	株式会社アイケイコーポレーション（現株式会社バイク王&カンパニー）および株式会社ジャパンバイクオークションとバイクオークション事業に関する業務・資本提携について基本合意を締結
2011年 7 月	U S S 流通会場をU S S 東京会場に統合 株式会社ユー・エス・エス横浜および株式会社U S S 関西を吸収合併
2011年10月	株式会社U S S 群馬が株式会社U S S 新潟を吸収合併し、商号を株式会社U S S 関越に変更
2011年11月	U S S 神戸会場にてバイクオークションを開始（株式会社ジャパンバイクオークション運営）
2012年 2 月	株式会社U S S 東洋が株式会社カークエストを吸収合併し、商号を株式会社カークエストに変更
2012年 5 月	U S S 横浜会場にてバイクオークションを開始（株式会社ジャパンバイクオークション運営）
2012年10月	株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社U S S 北陸、株式会社ユー・エス・エス岡山および株式会社U S S 関越を吸収合併
2013年 5 月	株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスを完全子会社化
2013年 8 月	U S S 名古屋会場を新築建替
2014年 7 月	株式会社R & Wが同社を分割会社、株式会社ラビット・カーネットワークを新設会社とする新設分割を実施
2014年 8 月	U S S 岡山会場を新築移転
2015年 1 月	株式会社R & Wの商号を株式会社リプロワールドに変更
2015年10月	株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業を会社分割し、株式会社東洋ゴムチップを設立
2015年11月	株式会社ジャパンバイクオークションの出資比率を66.2%に引き上げ子会社化
2015年12月	株式会社東洋ゴムチップの全株式を資源リサイクル事業大手の株式会社エンビプロ・ホールディングスへ譲渡
2016年 4 月	株式会社カークエストを吸収合併
2016年 5 月	U S S 静岡会場を新築建替
2016年 7 月	U S S - R 名古屋会場を愛知県東海市に新築移転
2017年 2 月	U S S 東京会場で同時12レーン・セリ・システムを導入
2017年 5 月	U S S 札幌会場を新築建替
2017年 8 月	株式会社ジェイ・エー・エーの株式66.0%を取得し子会社化
2017年10月	U S S 北陸会場を石川県白山市に新築移転
2018年 3 月	株式会社ジェイ・エー・エーを完全子会社化
2019年 3 月	株式会社ジェイ・エー・エーが株式会社オークション・トランスポートを吸収合併
2019年 4 月	株式会社アビツが三井住友ファイナンス&リース株式会社の子会社であるS M F L みらいパートナーズ株式会社と合併で株式会社S M A R T を設立
2019年 5 月	株式会社ジェイ・エー・エーが運営するJ A A 会場を新築建替
2020年 1 月	U S S 四国会場を新築建替
2021年 3 月	株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスを解散
2021年10月	株式会社ジェイ・エー・エーおよび株式会社H A A 神戸を吸収合併
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第 1 部からプライム市場に移行 名古屋証券取引所の市場区分見直しにより、名古屋証券取引所の市場第 1 部からプレミアム市場に移行
2023年 4 月	株式会社U S S サポートサービスにてオートローン事業を開始
2024年10月	U S S 東京会場で同時16レーン・セリ・システムを導入
2024年12月	鹿児島サイトを新築建替

3【事業の内容】

ＵＳＳグループは、当社、子会社７社および関連会社２社で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらはセグメントの区分と同一であります。

オートオークション（当社を含む５社）

当社は中古自動車取扱事業者を会員とするオートオークションを運営しております。また、当社は専用端末（ＵＳＳ ＪＡＰＡＮ）およびインターネット（ＣＩＳ）を通じたオートオークション接続サービスならびに中古自動車情報サービスを行っております。連結子会社である株式会社ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の陸送取次および出品車引廻しを行っております。連結子会社である株式会社ＵＳＳサポートサービスは、オートオークション会員向けに金融サービス等を行っております。連結子会社である株式会社ジャパンバイクオークションは、中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションを運営しております。

関連会社であるJBA Philippines, Inc.は、フィリピン国内において中古自動車取扱事業者を会員とするオートオークションを運営しております。

中古自動車等買取販売（２社）

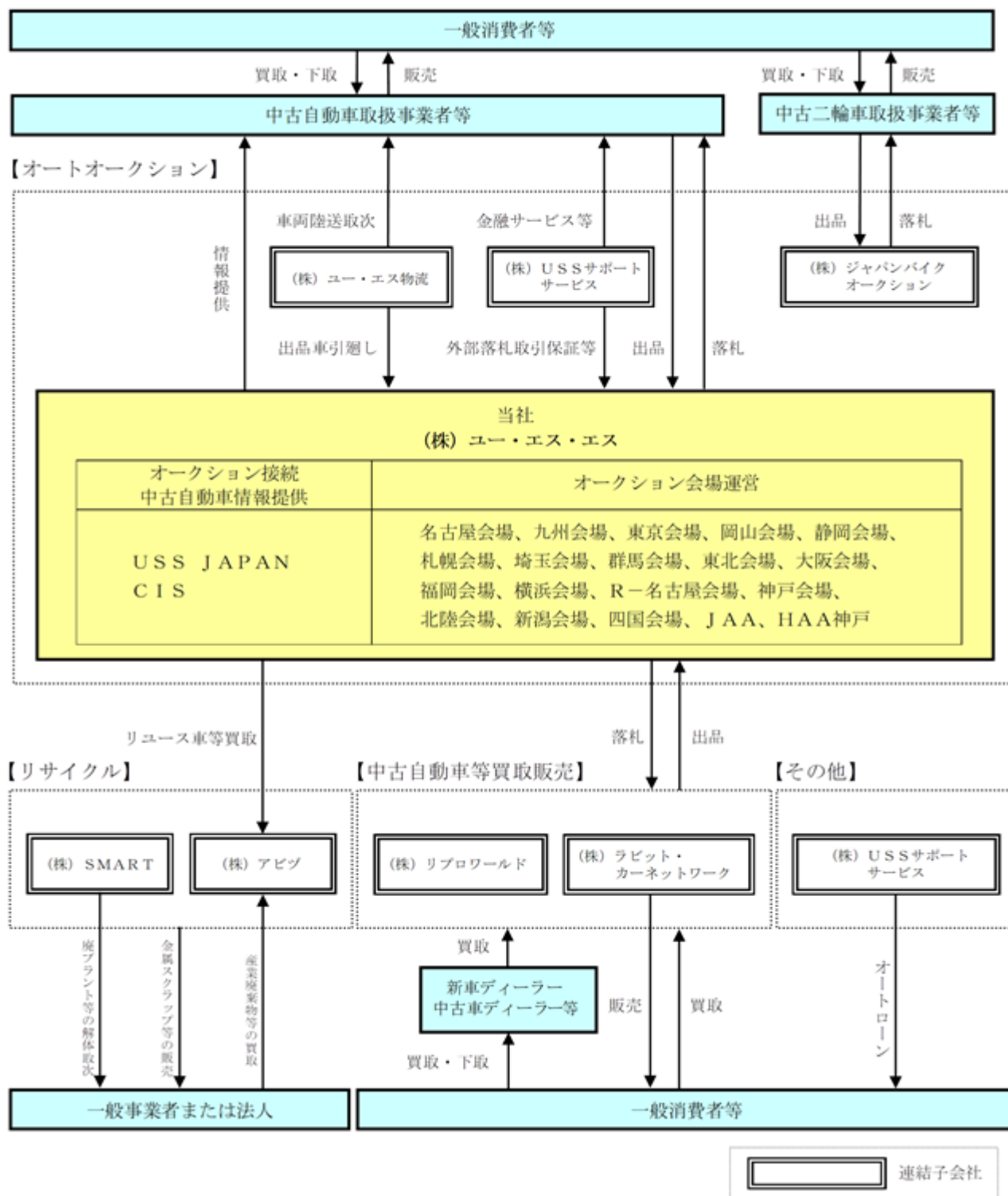
連結子会社である株式会社ラビット・カーネットワークは、中古自動車の買取販売事業を行っております。連結子会社である株式会社リプロワールドは、事故現状車の買取販売事業を行っております。

リサイクル（２社）

連結子会社である株式会社アビツは、廃自動車・金属スクラップ等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社ＳＭＡＲＴは、設備・プラント処分元請事業を行っております。

その他（当社を含む３社）

当社は太陽光発電システムによる売電事業を行っております。連結子会社である株式会社ＵＳＳサポートサービスおよび関連会社であるＳＢＩオートサポート株式会社は、一般消費者向けのオートローン事業等を行っております。



(注) 上記には重要性の乏しい以下の事業は記載しておりません。

- ・当社が行う売電事業
- ・関連会社であるJBA Philippines, Inc.およびS B I オートサポート株式会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合			役員の 兼任 当社 役員	関係内容		
				直接 所有	間接 所有	合計		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)		百万円		%	%	%	名	百万円		
株式会社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	30	貨物自動車運送手配およびオークション運営に関わる受託業務	100	-	100	4	-	出品車両の引廻しに係る手数料等	建物
株式会社ＵＳＳ サポートサービス	愛知県 東海市	45	金融サービス	100	-	100	3	貸付金 9,400	外部落札保証 手数料等	建物
株式会社 リプロワールド	千葉県 野田市	63	事故現状車の買取販売	100	-	100	1	貸付金 200	出品車両に係る手数料等	土地建物 構築物
株式会社ラビット・ カーネットワーク	東京都 江戸川区	50	中古自動車の買取販売	100	-	100	1	-	出品車両に係る手数料等	土地建物
株式会社アビゾ	愛知県 名古屋市 港区	270	廃自動車・金属スクラップ等のリサイクル	51	-	51	3	-	廃自動車の売上等	-
株式会社ジャパン バイクオークション	神奈川県 横浜市 鶴見区	212	バイクオークション運営	62	-	62	3	-	-	土地建物 構築物
株式会社ＳＭＡＲＴ	愛知県 名古屋市 西区	100	設備・プラント処分元請事業	-	51	51	-	-	-	-

（注）議決権の所有割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
オートオークション	807 (145)
中古自動車等買取販売	160 (15)
リサイクル	174 (34)
その他	7 (-)
全社(共通)	27 (1)
合計	1,175 (195)

- (注) 1. 従業員数は、就業員数(ＵＳＳグループ外からＵＳＳグループへの出向者を含み、ＵＳＳグループからＵＳＳグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、契約社員、パートタイマーおよび派遣社員を含む。)は当連結会計年度の平均人員(1日7時間40分勤務換算)を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
695 (108)	39.9	13.4	7,329

セグメントの名称	従業員数(名)
オートオークション	668 (107)
全社(共通)	27 (1)
合計	695 (108)

- (注) 1. 従業員数は、就業員数(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、契約社員、パートタイマーおよび派遣社員を含む。)は当事業年度の平均人員(1日7時間40分勤務換算)を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外給与を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 平均勤続年数および平均年間給与は、社外から当社への出向者および当社から社外への出向者を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はグループ各社とも円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
		全労働者	正規雇用労働者	有期労働者
3.9	38.5	61.0	72.2	62.5

- (注) 1. 管理職に占める女性労働者の割合は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 男性労働者の育児休業取得率は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 男女の賃金格差については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、同一労働の賃金に差はなく、等級別人数構成の差によるものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
		全労働者	全労働者	正規雇用労働者	有期労働者
(株)ユー・エス物流	0.0	- (注) 3	57.6	86.9	78.5
(株)USSサポートサービス	0.0	- (注) 3	34.1	56.3	28.5
(株)リプロワールド	12.5	0.0	66.4	73.9	43.6
(株)ラビット・カーネットワーク	0.0	0.0	45.1	44.4	- (注) 4
(株)アビツ	0.0	100.0	65.7	66.2	69.4
(株)ジャパンバイクオークション	0.0	0.0	77.1	88.9	81.4
(株)SMART	0.0	- (注) 3	57.9	60.8	29.8

- (注) 1. 管理職に占める女性労働者の割合は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 男性労働者の育児休業取得率は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「-」は対象となる労働者が無いことを示しております。
4. 「-」は男性の有期労働者または女性の有期労働者が在籍していないため、比較ができないことを示しております。
5. 男女の賃金格差については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、同一労働の賃金に差はなく、等級別人数構成の差によるものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてＵＳＳグループが判断したものです。

（会社の経営理念）

ＵＳＳグループは、「１．公正な市場の創造、２．会員との共生、３．消費者への奉仕、４．株主への還元、５．社員の尊重、６．地域への貢献」を企業理念として掲げ、中古車流通総合企業として社会に貢献し、お客様や社会に信頼される企業を目指しております。

（会社の経営の基本方針）

「Challenge to Next Stage」

- ＵＳＳは中古車流通業界をリードする総合企業に変わります -
- 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します
- お客様や社会に信頼される企業を目指します
- グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します
- 将来のＵＳＳグループを担う自立した人材を育成します
- 株主を重視した経営を行います

（目標とする経営指標）

健全な財務体質を維持し、資本効率を重視した経営を標榜し、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）を重要な経営指標として捉え、中期的に20%以上の水準を目指してまいります。また、配当に関する基本方針である連結配当性向を60%以上、今後3か年（2026年3月期から2028年3月期まで）の株主還元方針として、総還元性向100%以上を掲げております。

（中長期的な会社の経営戦略）

ＵＳＳグループは、会社の経営の基本方針に「Challenge to Next Stage」を掲げ、以下の重点課題に取り組んでまいります。

社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します

- ・ 最新の技術を開発・導入することにより、公正かつ透明性の高いオークションを運営します。
- ・ インターネットなどのチャネルを拡充し、全国共通のサービスを提供します。
- ・ 地球環境を守るため廃車の適正処理を行い、リサイクル事業を強化します。

お客様や社会に信頼される企業を目指します

- ・ オークション運営の質を向上し、全国共通のサービスを提供します。
- ・ ＩＴ管理体制を再構築し、災害対策も含め情報セキュリティを強化します。

グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します

- ・ グループ会社間の連携を強化し、事業環境の変化に対応します。
- ・ 中古車オークションを軸にして、他企業との連携を積極的に推進します。
- ・ 新事業に積極的に取り組みます。

将来のＵＳＳグループを担う自立した人材を育成します

- ・ 社員の自立を促す新たな人事制度を導入します。
- ・ 教育・研修制度を充実させ、将来の経営を担う人材を育成します。

株主を重視した経営を行います

- ・ 株主への利益還元を最重要課題の一つとして認識します。
- ・ 配当に関する基本方針である連結配当性向を60%以上、2026年3月期から2028年3月期までの3か年における株主還元方針として、総還元性向を100%以上とします。

これらの活動を通して、ＵＳＳグループはさらなる事業成長を達成し、中古車流通業界をリードする総合企業を目指します。

（優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題）

当社は、中長期の経営目標であるオートオークション市場シェア50%（2024年暦年実績41.4%）の達成に向け、事業ポートフォリオの見直しを行い、オートオークション事業への集中投資を進めてまいります。

まず、2026年1月に新築建替えオープンを予定している横浜会場を皮切りに、全国最大級の出品台数を誇る東京会場、西日本最大規模のH A A神戸など、主要拠点においてオークション会場の新築建替え、最新鋭のセリシステムへの一新、出品車両ヤードの拡張など、大規模な成長投資を実行してまいります。あわせて、出品手続や車両検査のデジタル化を推進するため、オークション業務に関する基幹システムを再構築し、D X（デジタルトランスフォーメーション）を徹底して推進することで、会員利便性の向上と当社業務の効率化に取り組んでまいります。これらの施策により、オートオークション市場における当社の競争優位性をさらに高め、安定的かつ持続的な成長基盤の構築を図ってまいります。

また、中古自動車等買取販売事業、リサイクル事業、オートローン事業についても、オートオークション事業との相乗効果を図りながら、市場環境の変動に左右されず中長期にわたり安定的に収益を確保できる事業体制への再構築を目指してまいります。

資本効率については、中期経営目標である自己資本利益率（R O E）を15%以上から20%以上へと引き上げます。（2025年3月期R O E実績18.9%）

また、株主還元方針についても、連結配当性向を従来の55%以上から60%以上へ引き上げるとともに、2025年3月期から3か年で掲げた総還元性向80%以上の方針を改め、2026年3月期からの新たな3か年では総還元性向100%以上を掲げます。

さらに、キャッシュ・フロー創出力を重視したM & Aや他業種企業との連携も機動的に推進し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

USSグループは、中古車流通総合企業として社会に貢献し、お客様や社会に信頼される企業を目指して事業を行っております。その実現にあたっては、ステークホルダーの皆様がUSSグループに求めるものや期待することを適切に把握し、事業活動に反映していくことが重要であると考えています。

グループの内部では、透明性の高い経営体制と健全かつ安定的な財務状況を確立するとともに、事業を担う自立した人材の育成を進め、グループ総合力を高めていきます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) ガバナンス

取締役会

取締役会は、経営上のサステナビリティ関連のリスクおよび機会を含む重要事項の決定と、業務執行の監督について責任を負う機関です。取締役会の構成、構成する各個人のスキル、および監督責任を果たすために適切な取締役を選任するプロセスについては、第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等の「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」および「(2) 役員の状況」をご参照ください。また、取締役の報酬等の決定方針におけるサステナビリティ関連のリスクおよび機会に係るパフォーマンス指標の考え方については、同「(4) 役員の報酬等」に記載しています。

なお、サステナビリティ関連のリスクおよび機会に関しては、サステナビリティ関連施策、サステナビリティ関連開示が報告事項となっているほか、取締役会または社長が必要と認める事項が付議・報告されます。また、取締役会に付議される投融資案件が重要なサステナビリティ関連のリスクおよび機会を含む場合は、経済的側面だけでなく、環境・社会性面も含めて審議がなされています。

監査役会

監査役会は、会社法等諸法令や定款・諸規程等に基づき、サステナビリティに関する取組みも含めて、取締役の意思決定の過程や職務執行状況の監査を実施しています。

監査役会の構成、活動状況は、第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等の「(2) 役員の状況」および「(3) 監査の状況」をご参照ください。

(2) リスク管理

取締役会

当社は、事業が経済・社会・環境に与えるインパクトと当社が取り組むべき重要課題について、長期的な財務インパクト(リスク・機会)を視野に入れて検討し、取締役会において承認・決定しております。また、重要課題ごとに管理指標(KPI: Key Performance Indicator)を策定しており、その進捗についても取締役に監督しております。

サステナビリティ関連のリスクおよび機会を識別、評価および管理するプロセス

- イ. GRIスタンダードやSDGs(持続可能な開発目標)などを参照し、候補となる社会課題を網羅的に洗い出し。
- ロ. 当社グループの事業特性、長期的な事業戦略、およびステークホルダーの要請を踏まえて優先度を決定。
- ハ. 取締役会の承認を経て、5つの重点課題を特定し、マテリアリティごとに長期的なインパクトを明確化。
- ニ. 重点課題ごとに取り組みのPDCAを管理していくために、KPIを設定。

(3) TCFD提言への対応

USSグループは、地球温暖化を抑制して、自社グループの気候変動によるリスクの低減と、人やその他の生物が生息できる環境を守り持続可能な低炭素社会を形成していくため、エネルギー消費を抑え温室効果ガスの排出が少ないオークション運営をしていくことが、大きな社会的使命と考え、TCFDのフレームワークに基づき、情報開示(ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標)を進めています。

ガバナンス

<取締役会の監督体制>

移行計画を含むUSSグループの気候変動問題に関する重要決定事項(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に関連する内容)については、取締役会における決議事項としています。取締役会は、少なくとも四半期に1回以上、代表取締役社長より気候変動に関する課題への取組みおよび設定した目標への進捗状況に関する報告を受け、モニタリング・監督するとともに、経営戦略、経営計画、年間予算、収益目標等の代表取締役社長が重要と判断した事項については、必要に応じて気候変動のリスクと機会を検討したうえで取締役会にて意思決定がなされています。

< 気候変動に関する統括者 >

気候変動に関する事項は、代表取締役社長が統括します。代表取締役社長は、定期的に各事業およびグループ会社の排出量の推移、SBT目標の達成に向けた排出量削減施策の進捗状況について報告を受けながら、モニタリングを行うとともに、次の事項に掲げた気候変動問題の実施責任を負い、USSグループの環境管理活動に対して指示を行います。

- (1) 気候変動問題が事業に与える影響の評価の実施（少なくとも年1回以上）
- (2) 特定したリスクの最小化と機会の獲得に向けた方針・戦略の策定、計画・予算・目標等への反映
- (3) 排出量の削減目標を柱とする移行計画の策定
- (4) 気候変動問題に関するKPIの設定、KPIの実績レビューなどの進捗状況の評価
- (5) 気候変動問題に関する重要事項を取締役に報告

戦略

< 気候関連のリスク・機会の特定と評価 >

USSは、気候関連のリスク・機会の重要性評価に向け、「移行リスク」「物理リスク」「機会」の区分でリスク・機会を特定し、複数のシナリオを設定して評価を実施しました。

< シナリオ分析 >

USSは、当社の事業およびステークホルダーにとって重要となる可能性のある気候変動リスク・機会を特定し、複数の気候変動に関するシナリオ群を参照しながら、当社の「1.5 シナリオ」と「現行推移シナリオ」を策定しました。さらに、シナリオ群の根拠データ（パラメータ）と社内外の情報に基づき、気候変動リスク・機会による事業インパクトと財務的影響度を評価しております。

- ・対象範囲： オートオークション事業 サプライチェーン全体をカバー
- ・対象期間： 現在から2050年まで

< シナリオ群の定義 >

1.5 シナリオ	現行推移シナリオ
政策・法規制の強化 ・カーボンニュートラルに向けた急速な排出量削減 ・炭素税の導入本格化 世界的なEV化の拡大 ・EV販売比率（乗用車）の急激な上昇 18%（2023年） 95%（2035年）	世界的なEV普及の遅れ ・全世界のEV販売比率（乗用車） 18%（2023年） 55%（2035年） 気候変動の影響が顕在化 ・年平均気温： 約4.5℃上昇 ・大雨や短時間強雨の発生頻度： 約2.3倍増加 ・日本沿岸の平均海面水位： 約0.71 m上昇

< 外部参照シナリオ >

・ IEA NZE、IEA STEPS	IEA 「World Energy Outlook 2024」 (https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2024)
・ RCP 1.9、SSP1-1.9、 RCP 8.5、SSP5-8.5	IPCC 「AR5」「AR6」 (https://www.env.go.jp/earth/ipcc/5th/)、(https://www.env.go.jp/earth/ipcc/6th/)

用語の定義補足

- < 顕在時期 > 短期：5年以内 中期：5年～10年 長期：10年～30年超
- < 発生可能性 > 高：発生可能性が高い 中：50%程度 低：発生可能性が低い
- < 財務的影響度 > 小：1億円以内 中：1～50億円 大：50億円超
- < 重大な影響の定義 > 発生可能性が「高」かつ財務的影響度が中または大

<リスク・機会一覧>

区分		項目	シナリオ分析結果	顕在 時期	発生 可能 性	財務 的影 響度	対応戦略
1.5 シナリオ	移行 リスク	政策・法 規制	温室効果ガスの排出量実質ゼロ実現のため、欧州に準ずる形で日本でも炭素税（カーボンプライシング）が導入され、エネルギーコストが増加	短～ 中	高	中	再生可能エネルギー（太陽光発電）導入の推進 CO2フリー電気の購入、非化石証書の活用
			ガソリン車の販売を禁止する国が増え、日本からの中古ガソリン車の輸出需要が低下するため、当社のオークションの成約率が低下	短～ 中	中	大	公正・公平な取引と資源循環のためのスキームを創造し続けるための事業ポートフォリオの拡充
			サーキュラーエコノミーの進展により、シェアリングサービスが普及し、EVを購入して保有する人が減る。また、EV製造メーカーが、自身のサプライチェーン内でEV流通の囲い込みを行う	短～ 中	中	大	・リサイクル事業の拡大（循環型社会への貢献） ・オークションデータ（ビッグデータ）の有効活用 ・オークション周辺事業の創出（オートローン）
	評判	投資家による気候変動リスクを踏まえた投資行動や、投資先へSBT認定を求める動きが定着・拡大	短～ 中	高	中	SBT認定の取得（2023年10月にSBTイニシアチブによる認定取得）	
	機会	エネルギー源・市場	脱炭素化に向け、ガソリン車からEVへの買い替え需要が加速し、当社のオークションへの出品台数が増加	短～ 中	高	大	EVの出品台数拡大に向けた施策推進 ・EV用充電設備の拡充 ・EVの評価基準や車両検査体制などの確立に向けた研究開発
製品・サービス		EVに関する業界をリードする新検査技術やルールの開発により、当社のオークションへの出品台数が増加	短～ 中	中	中	オークション出品時の出品票のデジタル化の拡大を初めとする業務の効率化推進	
現行 推移 シナリオ	物理的 リスク	急性	台風等によってオークション会場等への被害が発生し、営業停止などが起こる。また、設備復旧への追加コスト等が発生する。損害保険料も増加	中～ 長	低	中	BCP（事業継続計画）の定期的な見直し
		慢性	海面上昇に伴って洪水や高潮が増加し、沿岸部にあるオークション会場が被害を受けることで、オークション会場の建て替えや移転などの対応コストが発生	中～ 長	低	大	ハザードマップ確認による浸水リスクの把握、避難訓練の拡充 災害に備えたデータ管理体制の確立
			平均気温が上昇し、従業員の熱中症リスクが増加	中～ 長	高	小	

< 気候変動に対する移行計画 >

USSグループは、気候変動を緩和するための移行計画（ロードマップ）を策定し、取締役会にて審議・決議して2023年6月より運用を開始いたしました。USSグループの移行計画の中核をなすロードマップについては、最新の社内外の環境変化を見直し、必要に応じて更新することで、計画の精度を高めてまいります。また、移行計画に対する進捗状況を毎年取締役会に報告することで、取締役会より適切な監督を受ける体制としております。

< 目標の達成に向けた移行計画（ロードマップ） >

	2023年度までの取り組み	2024年度の進捗	2030年度に向けた取り組み
科学的根拠に基づく目標設定	SBT認定取得（2023年10月）	毎年の排出量・対策進捗の報告	SBTで定められた5年ごとの目標見直し検討
検証付きの スコープ1・2・3 排出量	スコープ1・2・3の第三者 検証実施 (2022年度より)	スコープ1・2・3の第三者 検証継続	GHG排出量以外の第三者検証 の実施検討
スコープ1・2 排出量の削減	C02フリー電気の購入開始 (2会場) オンサイトの太陽光発電導入 開始(7会場)	高効率な省エネ空調機器への 更新(3会場) 非化石証書の購入開始	太陽光発電の推進 高効率な省エネ機器の導入 非化石証書の活用
スコープ3 排出量の削減	スコープ3排出量全カテゴリ の算定開始 (2020年度より)	カテゴリ11における算定方法 の精緻化	スコープ3の具体的な削減施 策の実施
情報開示 の拡充	TCFD開示に移行計画を追加 (2023年)	スコープ3の具体的な削減施 策開示	気候変動開示の更新・拡充
外部評価	2023 CDP 気候変動スコア「B」	2024 CDP 気候変動スコア「A-」	CDPへの回答継続

< GHG排出量削減に向けた取り組み >

スコープ1・2	<p>1．再生エネルギー由来の電力の活用 (1) オンサイトの太陽光発電導入の推進 新たな再生可能エネルギー電源を世の中に追加し増やしていくことで、社会の脱炭素化に貢献するという観点から、オークション会場の屋根にオンサイトPPAの太陽光発電設備導入を推進しています。(2025年3月末時点：全19会場のうち7会場)</p> <p>(2) C02フリー電気の購入 オンサイトの太陽光発電で賄えない電力については、再生可能エネルギー由来の電力メニュー購入を進めております。(2025年3月末時点：全19会場のうち2会場)</p> <p>(3) 非化石証書の活用 オンサイトの太陽光発電、C02フリー電気に加え、2025年3月期の排出量より、FIT非化石証書の活用による排出量の間接的な削減を実施しています。</p>
	<p>2．高効率な省エネ設備機器への更新 空調機器等について、最新の省エネ機器への更新により、消費エネルギーの削減を実施。</p>

スコープ3	1．カテゴリ11（販売した製品の使用） Scope 3のうち、カテゴリ11の排出量が最も多く、50%以上を占めており、具体的には、販売した自動車の走行に伴う燃料消費が主要な排出源となります。 日本政府は、「2035年までに、乗用車新車販売で電動車100%を実現する」という目標を掲げており、今後5～10年間で、電動車（EV、FCV、PHEV、HEV）の販売比率が大きく向上することが見込まれます。これら電動車の排出量を正確に算定するため、2025年3月期の排出量より、算定方法の精緻化を行っております。
	2．カテゴリ2（資本財） 購入した設備などの資本財に関する排出であるカテゴリ2についても、以下に挙げた施策等を組み合わせて削減を行っていきます。 ・オンプレミス型ソフトウェアや自社サーバでの運用から、クラウド型への切り替え検討（自社保有ハードウェアの調達・償却・保守に伴う排出の削減） ・オークション会場設備の修繕等による継続使用の検討（固定資産に関するライフサイクル排出の抑制）
	3．その他のカテゴリ その他のカテゴリについては、請求書の電子化（カテゴリ1：通信費削減）、オンライン会議の活用促進（カテゴリ6：出張排出量削減）、デジタル出品の促進（カテゴリ5：廃棄物削減）等の施策を継続的に行うとともに、削減効果がある業務改善についても積極的に実施していきます。

リスク管理

< 気候変動のリスクと機会を特定し評価する仕組み >

気候変動に関する事項を統括する代表取締役社長は、気候変動の影響について、社内の関係部署とグループ会社の協力を仰ぎながらリスクと機会の特定を主導し、状況の把握を行います。リスクの評価については、検討した対応方法とともに、少なくとも年1回以上、また必要に応じて取締役会に報告されます。取締役会は、リスク管理の状況と対応を含めた気候変動に関する事項について、代表取締役社長より報告を受け、課題への取り組みや設定した目標を監督します。

< 気候変動のリスクを管理する仕組み >

気候変動に関する事項を統括する代表取締役社長は、気候変動の影響を特定・評価するプロセス、特定した影響を管理する仕組み、組織全体のリスク管理の中に統合する仕組みを含め、気候変動に関する企画・立案、管理を行い、取締役会に報告・提言するとともに、全社的な気候変動への対応を推進します。また、特定した気候変動の影響と対応について、少なくとも年1回以上、また必要に応じて取締役会へ報告・提言を行うことで、気候変動の影響を全社リスクに統合する役割を担っています。

取締役会は、報告・提言された気候変動の影響と対応について審議を行い、評価します。さらに、特定したリスクの最小化に向けた方針・戦略の策定、計画・予算・目標等への反映など、全社的なリスク管理の観点から適切に適応していくための審議・調整を行います。

指標と目標

USSグループでは、気候関連リスク・機会の管理に用いる目標として、SBT基準に基づくGHG排出量の削減目標を設定し、2023年10月にSBTイニシアチブによる認定を取得しました。

この目標を達成するため、再生エネルギー由来電力比率の目標を設定し、オンサイトの太陽光発電設備導入やCO2フリー電気への切り替え、高効率な省エネ機器の導入等によるGHG排出量の削減に取り組んでいます。

項目	目標	基準年
温室効果ガス排出量（スコープ1＋2）	2031年3月期までに42%削減	2022年3月期
温室効果ガス排出量（スコープ3）	2031年3月期までに25%削減	
再生エネルギー由来電力比率	2031年3月期までに50%達成	-

(4) 人的資本に関する取り組み

人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

USSグループの成長性や競争力を支えているのは、一人ひとりの社員です。このため、社員が持てる能力を最大限に発揮し、積極的に業務を遂行できる環境を整えています。

また、社員が安心して働くことができ、互いに尊重し合いながら能力を伸ばすことができるような職場づくりや評価・処遇制度の構築にも力を入れています。

(女性活躍方針)

当社グループでは、雇用機会や待遇において、性別に関わらない公平の実現に努めています。採用については、将来性のある人材を多数採用するとともに、中途・新卒に関わらず、優秀な人材を積極的に登用しています。また、当社の取締役のうち2名は女性の社外取締役で、取締役における女性比率は28.5%となっています。

2022年5月には、女性の活躍を促すための研修をスタートしました。管理職層と女性社員のそれぞれに対し、組織づくりや働き方改革に関する研修を実施しています。2024年度の女性管理職比率は3.9%ですが、2025年度に5%、2030年度に10%を目指しています。

女性管理職比率の実績および目標（株式会社ユー・エス・エス単体）

	当連結会計年度末（実績）	2025年度（目標）	2030年度（目標）
管理職（課長職以上）	3.9%	5%以上	10%以上
管理職候補層	全体 320名 （うち女性62名）	-	-

次世代の管理職候補となる役職者（課長補佐、係長、主任、副主任）を管理職候補層として定義しております。

(外国人の管理職への登用)

外国人については、採用者が若干名であるため、管理職への登用に関する具体的数値目標を設定しておりませんが、今後、更なる多様性の確保に向け、その設定の必要性について継続して検討を進めてまいります。

(中途採用者の管理職への登用)

当社は、中途採用者の割合が高く、既に中途採用者が管理職の中で相当程度の割合を占めております。このため、中途採用者の管理職への登用に関する具体的数値目標を設定しておりませんが、中途採用・新卒採用に関わらず、優秀な人材の積極的な登用を徹底しています。

(多様性の確保に向けた人材育成方針、社内環境整備方針、その状況)

当社グループは、企業の構成員として、互いに人種、民族、国籍、性別、宗教、信条、障がいの有無、性的指向・ジェンダーアイデンティティなどによって差別してはならないことを「USS行動・倫理規範」で明文化し、徹底を図っています。

当社グループは、経営方針として、将来の当社グループを担う自立した人材の育成を打ち出しております。これを実現するため、新入社員教育、接客マナー・身だしなみ教育、管理職向け研修、車両検査員の教育・育成などを実施しています。

また、当社グループでは、繁忙期における長時間労働を削減し、働きやすい職場を目指して、残業の管理を徹底してきました。長時間労働を防止・改善するため、業務の効率化やシフト制を導入するほか、会場ごと、子会社ごとの労働時間について取締役会等で報告を行うとともに、必要に応じて対策を協議しています。2023年度の月間平均残業時間は29.2時間、2024年度の月間平均残業時間は30.0時間となっております。引き続き、月間平均残業時間20.0時間以内を目標として、業務の効率化や先進技術の導入により、働きやすい職場環境づくりを進めてまいります。

(検査員育成制度の導入)

当社は創業以来、公正・公平なオートオークション運営に取り組んでおり、当社検査員が出品車両を10段階で厳正に評価しております。各会場では、当社独自の資格を取得した車両検査員が検査を担当しております。当該資格を取得するまでに平均2年以上かかっておりましたが、出品台数の増加、検査品質の向上および就業環境の改善等に対応していくため、2023年4月より「検査員養成研修制度」を導入しました。名古屋会場にて集合研修を行い、8か月での検査員育成に取り組んでおります。

指標及び目標

USSグループでは、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人的資本に関する目標および方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりです。

指標（KPI）	対象範囲	実績（年度）			目標
		2022	2023	2024	
車両検査員資格3級以上 資格保有者数(名)	株式会社ユー・エス・エス	255	272	291	-
車両検査員資格3級取得にか かる平均期間（月）	株式会社ユー・エス・エス	26	15	8	8か月での車両検査員資格3級取得
女性の役職者登用(%) (副主任以上)	株式会社ユー・エス・エス	7.6	8.9	9.4	社員全体の8%以上
管理職の女性比率(%)	株式会社ユー・エス・エス	0.0	0.0	3.9	2025年度5%以上 2030年度10%以上
有給休暇取得率(%)	株式会社ユー・エス・エス	63.3	69.6	61.4	60%以上を維持
障がい者雇用率(%)	株式会社ユー・エス・エス	2.48	2.25	2.47	法定雇用率(2.3%)以上を維持
月間平均残業時間(時間)	株式会社ユー・エス・エス	29.3	29.2	30.0	20.0時間以内
離職率(%)	株式会社ユー・エス・エス	6.0	6.0	5.1	5%以下
労働災害件数(件)	株式会社アビツ	3	2	9	0件
休業災害度数率	株式会社アビツ	9.33	6.27	27.28	6.0以下
休業災害強度率	株式会社アビツ	0.05	0.00	0.08	0.5以下
外部研修受講率(%) 正社員以上対象(出向者除く)	株式会社アビツ	100.0	46.0	64.0	50%以上 (2023年度から実施方法を集合研修 からeラーニングに変更し、対象者 の受講促進に取り組んでおりま す。)

2023年度より外部研修の方法を集合研修から時間や場所を問わずに受講者の都合のよいタイミングで学習に取り組むことができ、幅広い受講内容を提供できるeラーニングに変更しました。

(5) サステナビリティ課題への取組みに対する社外からの評価

当社がこれまで継続してきた、事業を通じたサステナビリティ課題への取組みに対し、第三者機関から高い評価をいただいております。特に、CDP(気候変動)については、着実にスコアアップを実現しております。今後も持続的な企業価値向上のために、サステナビリティ課題に積極的に取り組んでまいります。

第三者機関からの評価の推移

	2022	2023	2024
MSCI ESG レーティング	A	AA	A
CDP(気候変動)	C	B	A-

3【事業等のリスク】

ＵＳＳグループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてＵＳＳグループが判断したものであります。

（公的規制等）

ＵＳＳグループは、国内において、古物営業法、環境・リサイクル関連法等の法的規制の適用を受けております。ＵＳＳグループにおきましては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、ＵＳＳグループの事業活動が制限されるおそれがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（会員およびオークション参加の勧誘および確保について）

ＵＳＳグループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これらの施策に支障が生じる可能性があります。

- ・ 競合他社がＵＳＳグループの提供しないサービス、施設または便益を提供する場合
- ・ オークション会場での出品台数・成約率が競合他社と比べて低い場合
- ・ 役員および従業員の行為がＵＳＳグループの評判に悪影響を与える場合
- ・ 大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

（出品車両の調達について）

オートオークション事業はオークション出品車両の調達に大きく依存しており、車両の供給が不足する場合には、最適な規模でのオークション開催ができない可能性があります。

現状、出品車両の調達は大口出品業者にある程度依存しており、ＵＳＳグループはこれらの業者の参加促進のために、手数料の大口割引制度を実施しています。将来ＵＳＳグループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の出品台数に影響を与える可能性があります。また、今後とも必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これが事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

（成約率の低下について）

ＵＳＳグループは、過去において成約率（オークション出品車両のうち売買契約が締結された割合）の低下を経験しています。成約率の低下は、出品台数に影響を与える可能性があります。

（既存設備拡張の限界について）

ＵＳＳグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設など、大規模な設備投資が必要となります。

（新しい施設に関連するリスクについて）

ＵＳＳグループはオークション会場の新設ならびに同業者の買収により事業を拡大しておりますが、今後とも事業拡大のために、会場の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。このような事業拡大には下記のようなリスクをとまいます。

- ・ 新設や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実な要因が残る場合があります。
- ・ 事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する可能性があります。
- ・ オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があります。これらの許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならない可能性があります。

(資産の減損)

企業買収などにより取得したのれんをはじめ、ＵＳＳグループの保有する減損会計の対象となる資産について、将来キャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収できないと判断される場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することになります。保有資産に係る将来キャッシュ・フローの見込みにより、減損損失を計上することとなった場合、ＵＳＳグループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(市場全体の成長の限界について)

現在、日本における自動車流通市場は成熟しており、成長の余地は大きくはないものと考えられます。ＵＳＳグループの事業は、オートオークションの利用者にとって有益な自動車流通システムを開発し、これを浸透させることが重要であります。ＵＳＳグループが競合他社を凌ぎ、市場シェアを拡大することができない場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。

これまでＵＳＳグループは各営業地域のオークション会場において高いシェアを確保してきました。しかし、競合他社が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業がＵＳＳグループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性があります。一方、自動車メーカー等がその系列販売会社の流通網を活用し、新たな中古自動車の流通形態を構築したときには、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はＵＳＳグループの成長性、収益性に悪影響を与えかねません。またＵＳＳグループが設定する手数料および各種料金は、常に競合他社よりも低水準であるという保証はありません。

(急激な技術革新について)

現車オークション、専用端末およびインターネットを通じたオークション情報提供に関しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、ＵＳＳグループの将来の成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができるか否かによって決まります。しかしながらこれらの変化に順応できない場合、ＵＳＳグループの事業、財政状態および業績は影響を受ける可能性があります。さらに競合するオークション会場が一層高度な電子商取引技術等を広範に取り入れた場合、ＵＳＳグループはその対応のために相当な出費を余儀なくされる可能性があります。これらの出費はＵＳＳグループの財源を圧迫し、事業計画の変更や、財政状態および業績に影響を与えるということもあり得ます。また、ＵＳＳグループがこれらの技術を利用した競争力のあるサービスの提供を行うことができるという保証はありません。

(ＵＳＳグループの集中管理について)

当社の連結対象子会社の管理業務全般は、当社統括本部にて集中管理をしており、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

(会員情報の管理について)

ＵＳＳグループのオークションは会員制オークションであり、会員の多くは中古自動車販売業を営んでおります。これらの会員の情報は、個人情報が含まれているため、個人情報保護方針に基づき厳正に管理をしておりますが、万一、漏洩した場合には、ＵＳＳグループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害、事故災害に関するリスクについて)

地震、台風、津波等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、ＵＳＳグループの拠点等が被災した場合、その一部または全部の操業が中断し、サービスの提供や販売ができなくなる可能性があります。また、被災した建物、設備等を復旧するために多額の費用が発生するおそれもあり、その結果、ＵＳＳグループの事業、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(パンデミックに関するリスクについて)

ＵＳＳグループは、オークション会員や従業員の健康と安全確保を最優先とし、事業継続に必要な対策を講じてまいりますが、政府および地方自治体からの要請や指導等によっては、対面サービスをすべて休止し、インターネット等を活用した外部落札型オークションへ切り替える可能性や、オークション運営を休催または停止する可能性があります。

また、新車販売台数の低迷や、中古車輸出の仕向地における国境封鎖などによる中古車輸出台数の減少が国内のオークション取引を急激に縮小させる可能性があります。

併せて、ＵＳＳグループのオークション会員が感染症の影響により財政状態が悪化し、その結果、事業継続が困難となった場合、安定的に推移していた取引の消失や債権の回収が困難となる可能性があります。

ただし、これらはすべてのリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度における国内自動車流通市場は、国内自動車メーカーの認証試験不正問題により続いていた一部車種の出荷停止が解消したことや、新車販売の受注残の積極的な解消を図る動きなどから、新車登録台数（軽自動車含む）は4,575千台（前期比1.0%増）となりました。

中古車登録台数（軽自動車含む）は、新車の一部車種において納期の長期化が続いており、即時納車が可能な中古車への需要は引き続き堅調であったことなどから、6,467千台（前期比0.3%増）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

中古車輸出市場は、主にニュージーランド、ロシア向けの台数が減少したことにより、1,579千台（前期比1.5%減）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場における出品台数は7,623千台（前期比1.9%減）、成約台数は5,301千台（前期比1.3%増）、成約率は69.5%（前期実績67.3%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S S グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高104,021百万円（前期比6.6%増）、営業利益54,206百万円（前期比10.8%増）、経常利益54,883百万円（前期比10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37,636百万円（前期比14.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

オートオークション

オートオークションの出品台数は3,202千台（前期比3.8%増）、成約台数は2,145千台（前期比8.0%増）、成約率は67.0%（前期実績64.4%）となり、出品台数および成約台数が増加したことに加え、インターネット経由の落札手数料の改定によりオークション手数料収入が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高81,843百万円（前期比9.0%増）、営業利益53,274百万円（前期比12.4%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、販売台数が増加したことなどから増収増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、販売台数が増加したものの、台当たり粗利益が減少し増収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高12,651百万円（前期比10.7%増）、営業利益276百万円（前期比16.6%減）となりました。

リサイクル

資源リサイクル事業は、非鉄金属相場が高値圏で推移したことで増収となった一方、業務委託費が増加したことなどから増収減益となりました。

プラントリサイクル事業は、大規模な解体工事の受注件数が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、リサイクルのセグメントは、外部顧客に対する売上高8,407百万円（前期比20.1%減）、営業利益542百万円（前期比53.4%減）となりました。

財政状態の分析状況は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は267,348百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,209百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が4,210百万円、営業貸付金が2,806百万円増加した一方、オークション貸勘定が10,751百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は59,993百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,541百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が1,087百万円増加した一方、オークション借勘定が13,744百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は207,354百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,332百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を37,636百万円計上した一方、剰余金の配当を19,695百万円実施したことから利益剰余金が17,941百万円増加したこと、自己株式の取得などにより自己株式が9,660百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,210百万円増加し、104,719百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38,157百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益54,955百万円（前期比12.9%増）、法人税等の支払額16,445百万円（前期比14.5%増）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は5,995百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,771百万円（前期比32.2%増）、定期預金の純増加額2,000百万円（前期実績 - 百万円）、無形固定資産の取得による支出1,499百万円（前期比163.1%増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は29,951百万円となりました。これは主に、配当金の支払額19,695百万円（前期比18.7%増）、自己株式の取得による支出10,000百万円（前期比21.2%減）によるものです。

生産、受注および販売の実績

当連結会計年度における実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) オートオークション

(1) オートオークションの実績

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
出品台数(台)	3,084,529	3,202,002	3.8
成約台数(台)	1,986,643	2,145,158	8.0
成約率(%)	64.4	67.0	-
成約車両金額(百万円)	2,096,794	2,587,517	23.4
開催回数(回)	879	882	0.3

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。

(2) 登録会員数

(単位: 社)

区分	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	増減率(%)
現車オートオークション登録会員数	48,123	48,160	0.1
U S S J A P A N登録会員数	1,774	1,964	10.7
C I S登録会員数	34,367	35,148	2.3

(3) 1台当たり手数料の実績

(単位: 円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
出品手数料	5,702	5,782	1.4
成約手数料	8,830	8,760	0.8
落札手数料	13,350	14,232	6.6

(注) 1. 出品手数料および成約手数料につきましては、大口出品会員に対する手数料割戻制度を有しており、割戻後の金額を記載しております。

2. 上記手数料につきましては、連結相殺前の数値をもとに算出しております。

(4) J B Aバイクオークションの実績

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
出品台数(台)	136,957	143,209	4.6
成約台数(台)	117,377	122,530	4.4
成約率(%)	85.7	85.6	-
開催回数(回)	98	98	0.0

(5) 販売（営業収益）の実績

種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
出品手数料	17,501	18,416	5.2
成約手数料	17,436	18,675	7.1
落札手数料	26,501	30,511	15.1
バイクオークション手数料	1,098	1,172	6.7
商品売上高	2,530	2,375	6.1
その他の営業収入	9,997	10,691	6.9
合計	75,066	81,843	9.0

（注）１．顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

２．バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

会場別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
名古屋会場	10,499	11,257	7.2
九州会場	4,906	5,559	13.3
東京会場	16,763	18,784	12.1
岡山会場	1,639	1,731	5.6
静岡会場	2,318	2,322	0.2
札幌会場	3,279	3,583	9.3
埼玉会場	1,135	1,318	16.1
群馬会場	1,228	1,369	11.5
東北会場	1,370	1,583	15.5
大阪会場	3,951	4,297	8.8
福岡会場	735	717	2.5
横浜会場	4,676	5,003	7.0
R - 名古屋会場	2,211	2,123	4.0
神戸会場	2,144	2,358	10.0
北陸会場	402	392	2.4
新潟会場	933	991	6.2
J A A	1,210	1,198	1.0
H A A 神戸	5,839	6,836	17.1
物流サービス	462	524	13.3
U S S J A P A N	1,024	1,183	15.5
C I S	6,776	7,066	4.3
金融サービス	265	267	1.1
バイクオークション	1,291	1,372	6.2
合計	75,066	81,843	9.0

（注）１．顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

２．H A A 神戸には四国会場の営業収益を含めております。

(b) 中古自動車等買取販売

(1) 中古自動車買取店舗数

(単位：店舗)

区分	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	増減率(%)
直営店	15	16	6.7
フランチャイズ店	123	125	1.6
合計	138	141	2.2

(2) 種類別販売（営業収益）の実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
中古自動車買取販売	6,865	7,307	6.4
事故現状車買取販売	4,566	5,344	17.0
合計	11,431	12,651	10.7

(c) リサイクル

種類別販売（営業収益）の実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
資源リサイクル	5,345	5,362	0.3
プラントリサイクル	5,181	3,044	41.2
合計	10,526	8,407	20.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点によるＵＳＳグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

ＵＳＳグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成には、決算日における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行っております。主にのれん、貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産等に対して、継続して評価を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

国内自動車メーカーの認証試験不正問題により続いていた一部車種の出荷停止が下半期において解消されたことに加え、新車販売の受注残の早期解消に向けた取り組みなどにより、新車登録台数が前年を上回る水準となりました。東京会場のセリレーン増設による出品台数の増加や大口出品店の出品台数の増加などにより、ＵＳＳグループのオートオークションの出品台数は3,202千台（前期比3.8％増）、成約台数は2,145千台（前期比8.0％増）、成約率は67.0％（前期実績64.4％）となりました。また、インターネット経由の落札手数料の改定によりオークション手数料収入が増加したことなどから、ＵＳＳグループの当連結会計年度の売上高は、前期と比較して6,415百万円増加し、104,021百万円（前期比6.6％増）となりました。

売上原価は、前期と比較して628百万円増加し、39,199百万円（前期比1.6％増）となりました。増加した主な要因は、中古自動車等買取販売において販売台数が増加したほか、オートオークションにおいて出品車引廻しに係る業務委託費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期と比較して518百万円増加し、10,615百万円（前期比5.1％増）となりました。増加した主な要因は、オートローン事業において貸倒引当金繰入額が増加したほか、オートオークションにおいて販売促進費が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前期と比較して5,268百万円増加し、54,206百万円（前期比10.8％増）となりました。

営業外収益は、不動産賃貸料648百万円などにより881百万円、営業外費用は204百万円となりました。

特別利益は326百万円、特別損失は254百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比較して4,729百万円増加し、37,636百万円（前期比14.4%増）となりました。

ＵＳＳグループの資本の財源および資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,210百万円増加し、104,719百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金38,157百万円に対して、有形固定資産の取得など投資活動により支出した資金5,995百万円、配当金の支払いおよび自己株式の取得など財務活動により支出した資金29,951百万円によるものであります。

なお、ＵＳＳグループは、必要な運転資金および設備投資資金について自己資金または銀行借入により調達するものとし、当連結会計年度末における有利子負債残高は2,246百万円であります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりです。

当連結会計年度の業績は、2025年2月4日に公表した業績予想に対して、売上高は1,121百万円の増加（1.1%増）、営業利益は1,036百万円の増加（1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は986百万円の増加（2.7%増）となりました。この主な要因は以下のとおりです。

売上高は、オートオークションにおいて出品台数が増加したことに加え、中古自動車等買取販売において販売台数が増加したことから予想を上回りました。

営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、オートオークションにおいて売上高が増加したことから予想を上回りました。

当社の目標とする経営指標である自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）は予想を上回る18.9%となりました。なお、中期経営目標としてＲＯＥの目標を20%以上に引き上げております。

	2025年3月期 （実績）	2025年3月期 （予想）	増減	増減率（％）
出品台数（台）	3,202,002	3,125,500	76,502	2.4
成約台数（台）	2,145,158	2,090,200	54,958	2.6
成約率	67.0%	66.9%	0.1ポイント	-
売上高（百万円）	104,021	102,900	1,121	1.1
営業利益（百万円）	54,206	53,170	1,036	1.9
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	37,636	36,650	986	2.7
自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	18.9%	18.2%	0.7ポイント	-

（注）2025年3月期（予想）は2025年2月4日に発表した予想であります。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識ならびに分析・検討内容は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、3,224百万円（完工ベース）であり、オートオークション事業を中心に行いました。主要なものは以下のとおりであります。

東京会場16レーン化

159百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数 （名）
			土地		建物 （百万円）	構築物 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
			面積 （㎡）	金額 （百万円）						
名古屋会場 （愛知県東海市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	116,510.49	5,644	8,614	62	101	53	14,476	86
九州会場 （佐賀県鳥栖市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(33,880.00) 127,639.77	2,514	521	72	68	60	3,236	47
東京会場 （千葉県野田市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(27,796.05) 591,570.29	7,958	1,643	2,446	140	141	12,329	125
静岡会場 （静岡県袋井市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	76,085.34	2,237	621	62	40	31	2,992	21
札幌会場 （北海道江別市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	183,625.06	1,874	1,230	110	41	34	3,291	35
埼玉会場 （埼玉県入間市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(5,847.76) 71,546.59	3,049	913	25	25	20	4,034	13
大阪会場 （大阪府大阪市西淀 川区）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	52,638.00	3,719	2,173	6	46	8	5,955	38
横浜会場 （神奈川県横浜市鶴 見区）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	116,902.84	10,694	1,469	20	67	41	12,292	40
R - 名古屋会場 （愛知県東海市）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(8,409.16) 58,400.81	3,002	903	2,013	32	26	5,977	14
神戸会場 （兵庫県神戸市中央 区）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(21.00) 60,543.86	5,011	1,921	21	110	9	7,073	19
J A A （東京都江戸川区）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(41,424.41) 33,301.12	8,226	1,078	94	29	4	9,433	22
H A A 神戸 （兵庫県神戸市中央 区）	オート オーク ション	会場用 地およ び建物	(133,963.86) 1,999.00	224	854	35	89	2,694	3,897	57

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、ソフトウェア、借地権の合計であります。
3. 土地の面積で()内は賃借中のものであり、外書で表示しております。
4. 土地の金額は、土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った後の金額を計上しております。
5. 従業員数には社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者、嘱託社員、契約社員、パートタイマーおよび人材会社からの派遣社員は含めておりません。
6. 上記のほか、全国に7箇所のオークション会場を展開しております。

(2) 子会社

(2025年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額								従業員 数 (名)
			土地		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)							
株式会社アビソ (愛知県名古屋市 港区)	リサイ クル	工場用 地およ び建物	(10,658.46) 112,177.88	2,456	520	96	34	803	180	4,091	139

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、リース資産、ソフトウェアの合計であります。
3. 土地の面積で()内は賃借中のものであり、外書で表示しております。
4. 従業員数には社外から子会社への出向者を含み、子会社から社外への出向者、嘱託社員、契約社員、パートタイマーおよび人材会社からの派遣社員は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

　　ＵＳＳグループの設備投資につきましては、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

　　設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、提出会社取締役会において調整を図っております。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 （百万円）		資金調達	着手年月	完了年月
					総額	既支払額			
株式会社 ユー・エス・エス	横浜会場	神奈川県 横浜市 鶴見区	オート オークション	オークション 会場棟の建替	8,700	1,053	自己資金	2024年 11月	2026年 1月

（注）横浜会場における会員の利便性の向上とオークション運営の効率化を目的とするものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	514,000,000	514,000,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	514,000,000	514,000,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含めておりません。

2. 2025年5月13日開催の取締役会決議により、保有する自己株式のうち40,000,000株を2025年6月30日付けで消却する予定です。その結果、自己株式消却後の発行済株式総数は474,000,000株となる見込みです。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議し、2024年7月24日に本自己株式処分の払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月24日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式 32,200株
(3) 処分価額	1株につき 1,304.0円
(4) 処分総額	41,988,800円
(5) 処分先	当社の取締役() 4名 28,000株 当社の執行役員 3名 4,200株 社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月21日開催の当社第42期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるための長期のインセンティブとすることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することならびに本制度に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億5千万円以内として設定すること、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は300,000株(2024年4月1日付けで実施した当社普通株式1株につき2株の株式分割による調整後、年600,000株以内となっております。)を上限とすることならびに譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日 (注) 1	257,000,000	514,000,000	-	18,881	-	4,583

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 2025年5月13日開催の取締役会決議により、保有する自己株式のうち40,000,000株を2025年6月30日付けで消却する予定です。その結果、自己株式消却後の発行済株式総数は474,000,000株となる見込みです。

(5) 【所有者別状況】

(2025年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	37	28	273	403	115	26,947	27,803	-
所有株式数 （単元）	-	1,201,824	154,061	481,341	2,078,117	531	1,222,509	5,138,383	161,700
所有株式数の 割合（％）	-	23.39	3.00	9.37	40.44	0.01	23.79	100.00	-

(注) 自己株式40,387,622株は、「個人その他」に403,876単元、「単元未満株式の状況」に22株含めております。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入にともない設定されたU S S従業員持株会専用信託が所有する株主名簿上の当社株式319,700株は、「金融機関」に3,197単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(2025年 3 月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イン ターシティAIR	79,731	16.83
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 5 0 5 0 0 1 (常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号 品川インターシティ A 棟)	31,130	6.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	27,311	5.76
瀬田 衛	名古屋市千種区	18,400	3.88
瀬田 大	名古屋市瑞穂区	15,375	3.24
安藤 之弘	名古屋市瑞穂区	15,031	3.17
株式会社服部モータース	愛知県名古屋市千種区日進通 2 丁目 5 番地	14,560	3.07
公益財団法人服部国際奨学財団	愛知県名古屋市瑞穂区檀溪通 5 丁目21番地 2	14,400	3.04
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 0 5 5 (常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港 南 2 丁目15番 1 号 品川インターシティ A 棟)	12,147	2.56
株式会社エイティーン	愛知県名古屋市瑞穂区陽明町 1 丁目 1 - 1 クレスト石川橋303	11,491	2.42
計		239,578	50.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が40,387千株あります。

2. 大株主について、実質所有を確認できた瀬田衛および株式会社服部モータースの所有株式数については、合算(名寄せ)して表示しておりますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載しております。
3. 上記のほか、大量保有報告書(変更報告書)において、以下の株式を保有している旨報告を受けております。

- (1) マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー他1社連名により2020年12月4日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)において、2020年11月30日現在で以下の株式を保有している旨記載されておりますが、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

当社は、2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は、株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	米国 02199 マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	11,569	3.69
M F S インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	837	0.27
計		12,407	3.96

- (2) エフエムアール エルエルシー他1社連名により2021年3月22日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)において、2021年3月15日現在で以下の株式を保有している旨記載されておりますが、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。当社は、2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は、株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	14,936	4.77
ナショナル ファイナンシャルサービス エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、シーポート・ブルーバード200	0	0.00
計		14,937	4.77

- (3) インベスコ・アセット・マネジメント株式会社他 3 社連名により2024年 5 月21日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）において、2024年 5 月15日現在で以下の株式を保有している旨記載されておりますが、当社として2025年 3 月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー14階	18,648	3.63
インベスコ アドバイザーズ インク	1331 Spring Street NW Suite 2500 Atlanta, GA 30309 U.S.A.	4,467	0.87
インベスコ ホンコン リミテッド	45th Floor, Jardine House, 1 Connaught Place, Central, Hong Kong	754	0.15
インベスコ キャピタル マネジメント エルエルシ	3500 Lacey Road, Suite 700, Downers Grove IL 60515, USA	572	0.11
計		24,443	4.76

- (4) 三井住友信託銀行株式会社他 2 社連名により2024年 6 月 6 日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）において、2024年 5 月31日現在で以下の株式を保有している旨記載されておりますが、当社として2025年 3 月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	600	0.12
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号	14,554	2.83
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	7,560	1.47
計		22,715	4.42

(5) ブラックロック・ジャパン株式会社他 5 社連名により2024年 6 月 6 日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）において、2024年 5 月31日現在で以下の株式を保有している旨記載されておりますが、当社として2025年 3 月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	8,937	1.74
ブラックロック（ネザーランド）BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	745	0.15
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	1,153	0.22
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミ テッド	〒4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダ ブリン ボールスブリッジ ボールスブ リッジパーク 2 1階	766	0.15
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	5,088	0.99
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	3,188	0.62
計		19,879	3.87

(6) 株式会社三菱ＵＦＪ銀行他 3 社連名により2024年11月 5 日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）において、2024年10月28日現在で以下の株式を保有している旨記載されておりますが、当社として2025年 3 月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	2,191	0.43
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	11,192	2.18
三菱ＵＦＪアセットマネジメント 株式会社	東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号	4,051	0.79
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号	2,612	0.51
計		20,048	3.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年 3 月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 40,387,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 473,450,700	4,734,507	-
単元未満株式	普通株式 161,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,734,507	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

2 . 2025年 5 月13日開催の取締役会決議により、保有する自己株式のうち40,000,000株を2025年 6 月30日付けで消却する予定です。その結果、自己株式消却後の発行済株式総数は474,000,000株となる見込みです。

【自己株式等】

(2025年 3 月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地の20	40,387,600	-	40,387,600	7.85
計	-	40,387,600	-	40,387,600	7.85

(注) 1 . 自己名義所有株式としては、上記のほか単元未満株式22株を所有しております。

2 . 2025年 5 月13日開催の取締役会決議により、保有する自己株式のうち40,000,000株を2025年 6 月30日付けで消却する予定です。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「ＵＳＳ従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とする「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）を第44期事業年度より再導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「ＵＳＳ従業員持株会専用信託」（以下「E-Ship信託」という。）を設定し、E-Ship信託は、制度の導入後約２年９か月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社はE-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

当事業年度末において、貸借対照表に計上したE-Ship信託の保有する当社株式は、365百万円（306千株）、E-Ship信託による借入金は297百万円であります。

なお、当社は2024年４月１日付けで普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

738千株

（注）2025年３月31日時点におけるE-Ship信託の保有株式数は306千株であります。なお、当社は2024年４月１日付けで普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年10月7日)での決議状況 (取得期間2024年10月24日～2025年3月31日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,367,400	9,999,906,550
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,632,600	93,450
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.33	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.33	0.00

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	712	916,928
当期間における取得自己株式	40	53,300

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	32,200	41,988,800	-	-
保有自己株式数	40,387,622	-	40,387,662	-

(注) 1. 当事業年度および当期間の処分自己株式数には、U S S従業員持株会専用信託がU S S従業員持株会に譲渡した株式数は含めておりません。

2. 当事業年度および当期間の保有自己株式数には、U S S従業員持株会専用信託が保有する株式数を含めておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引等を含めておりません。

4. 2025年5月13日開催の取締役会決議により、保有する自己株式のうち40,000,000株を2025年6月30日付けで消却する予定です。

3【配当政策】

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様に還元することを経営上の最重要政策の一つとして考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。

当事業年度は利益配当金を年間5円70銭増配し、年間配当金を1株当たり43円40銭とし、連結ベースの配当性向は55.0%を予定しております。

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元の観点から、業績に連動した配当政策として連結配当性向を指標に用いており、2026年3月期より連結配当性向を60%以上に引き上げるとともに、今後3か年（2026年3月期から2028年3月期まで）の株主還元方針として、総還元性向100%以上を掲げております。

なお、当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。

配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、事業基盤の強化・拡大のための設備投資、財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

当事業年度を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2024年11月5日 取締役会決議	9,908	20.60
2025年6月24日 株主総会決議（予定）	10,798	22.80

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、オートオークションを中核とした中古車流通ビジネスという事業領域において、継続的な事業拡大を通じて「企業価値の増大」を図ることを経営の目標とします。

株式会社である以上、株主価値の増大がその最重要課題であることは当然ですが、当社は、「公正な市場の創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」という6つの企業理念を掲げているように、これらステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たした結果が「企業価値」であり、「株主価値」は「企業価値」を通じて実現するものであるとの認識に基づき、その経営を行っています。

また、企業が社会の一員である以上、その事業活動において社会規範を遵守すべきことは当然であり、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針およびコーポレートガバナンス・コードへの対応について、毎事業年度最終の定時取締役会にて評価し、次年度以降の改善計画を策定することにより、当社はアカウンタビリティ（説明責任）の履行と、透明性の高い経営を確保し、コーポレート・ガバナンスの向上に取り組みます。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

<取締役会>

提出日（2025年6月23日）現在、取締役は7名（内、社外取締役3名）です。当社の取締役会は、定例開催のほか随時臨時取締役会を開催し、経営計画などの重要事項を審議しております。なお、取締役会の議長は代表取締役会長 安藤之弘が努めております。

当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社取締役のうち安藤之弘、瀬田大、山中雅文、池田浩昭がそれぞれ再任されることに加え、西島悦子、高橋尚男、曽和信子が新たに選任されます。当該議案が原案通り承認可決された場合、当社の取締役の内3名が社外取締役となります。

また、取締役会にはすべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

社外取締役は、監査役および内部監査室と定期的に会議を開催して監査状況等の情報を得るとともに、統括本部からリスク等が発生した際に報告することにより社外取締役の監督機能を活かせるよう連携しております。

また、本社部門として統括本部、オークション運営本部、システム本部を配置し、当社および子会社への経営サポートと内部統制の整備・運用を行っております。

<取締役会の具体的な検討内容>

当事業年度は、取締役会において、以下の点について重点的な議論がなされました。

審議テーマ	取締役会での審議内容等
株主還元	資本効率の重要性について改めて検討し、株主価値の更なる向上を目指すうえで、株主還元の一層の充実が必要と判断し、配当に関する基本方針である連結配当性向を60%以上に引き上げるとともに、今後3か年（2026年3月期から2028年3月期まで）の株主還元方針として、総還元性向を100%以上とすることを決定しました。
株主優待制度	当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に中長期に継続的に保有いただく重要性について検討し、株主優待制度を拡充するとともに、長期保有に対する優待制度を導入することを決定しました。
気候変動	SBT目標の達成に向けた排出量削減施策の進捗状況について報告を受け、モニタリングを行いました。また、削減目標の達成に向け、「再生エネルギー由来電力比率50%」という目標を新たに決定し、TCFD開示に内容を追加しております。
人的資本	採用活動状況に加え、組織幹部を対象としたリーダーシップ研修、中堅社員研修、コンプライアンス研修、女性活躍推進セミナー等の実施状況について報告を受け、女性管理職比率等の目標に対する進捗のモニタリングを行いました。なお、2025年3月31日時点の女性管理職は3名（管理職の女性比率は3.9%）となっております。

<取締役会の実効性評価>

1. 評価プロセス

実施時期	2025年3月
回答者	全取締役および全監査役（社外役員を含む計10人）
評価方法	アンケートによる自己評価方式 (1) 全取締役および全監査役に対し、自己評価アンケートを実施 (2) 回答結果を取締役会事務局で集計・分析 (3) 取締役会において、評価結果および現状の課題について報告・審議
評価項目	(1) 取締役会の役割・機能・構成 (2) 取締役会の運営・議論 (3) 指名・報酬委員会に対する評価 (4) 2024年度の目標に対する評価 (5) 投資家・株主との関係 (6) 自己評価

2. 前年度の取締役会の実効性評価の結果を踏まえた2024年度の対応状況

(1) 取締役会における中長期的な経営戦略に関する議論の充実

中長期的な経営戦略に関する議論をより深めるため、2024年4月に執行役員および幹部社員からなるプロジェクトチームを発足させました。同チームにおいては、当社の強み・弱み等の分析・共有を行いながら、中長期的な経営戦略の検討を進めております。

(2) 人材戦略、多様性の確保に向けた人材育成方針に関する議論の充実

2024年度は、人的資本の強化を目的として、社員向け研修の拡充を図っております。具体的には、拠点長などの管理職を対象としたリーダーシップ研修、中堅社員向け研修、全社員向けのコンプライアンス研修、女性社員向けの女性活躍推進セミナー等を実施しました。

3. 2024年度における取締役会の実効性評価の結果の概要

2024年度も、全取締役および全監査役を対象にしたアンケート調査を実施し、取締役会の実効性について評価を行いました。その結果、アンケート項目全般において概ね適切であることが確認され、当社取締役会の実効性は確保されていると評価いたしました。一方で、以下の点については改善の余地があるとの意見があり、課題として認識しております。

- ・指名・報酬委員会については、社外取締役が過半数を占めているものの、更なるガバナンス強化の観点から、委員長を社外取締役とすることの検討が望ましい。
- ・実効性評価については、現行の社内アンケート方式も有効に機能しているが、インタビューを含む外部評価の導入を検討することが望ましい。
- ・本質的な議論を一層活性化させる観点から、取締役会議長を社外取締役とすることや、経営会議の設置、社外役員と代表取締役との意見交換の場の拡充を含めた見直しが望ましい。

4. 取締役会の更なる実効性向上に向けた2025年度の取組み

2024年度の実効性評価結果を踏まえ、2024年4月に発足した執行役員および幹部社員からなるプロジェクトチームの活動を継続し、中長期的な経営戦略に関する議論の更なる深化を図ってまいります。また、ガバナンス体制の一層の強化に向け、経営会議の設置、社外役員と代表取締役との意見交換の場の拡充など、会議体の在り方についても必要な見直しを進めてまいります。

<監査役会>

当社は、監査役会制度を採用しており、提出日（2025年6月23日）現在、当社の監査役会は、3名の監査役（内、社外監査役3名）で構成されております。監査役会の議長は常勤監査役である社外監査役 後藤健一が務めており、定例開催のほか随時臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席するほか、取締役の職務の執行その他会社の業務および財産の状況につき調査し、監査を行っております。そのほか内部監査室による各部門・事業所（子会社を含む）監査の充実に注力しております。

当社は2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査役3名選任の件」と提案しており、当該議案が承認可決されると、社外監査役として後藤健一、三宅恵司、小川淳がそれぞれ再任されることとなります。

監査役会の状況の詳細については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（3）監査の状況」をご参照ください。

< 指名・報酬委員会 >

当社は、取締役候補者の指名および執行役員の選任ならびに取締役および執行役員の報酬水準の妥当性等を確保する観点から、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、代表取締役会長 安藤之弘が委員長を務めており、その他のメンバーは、代表取締役社長 瀬田大、社外取締役 高木暢子、社外取締役 本田信司、社外取締役 笹尾佳子であります。なお、指名・報酬委員会で審議し、取締役会に答申を行う取締役会の上程議案は次のとおりであります。

- ・ 取締役候補者の指名および執行役員の選任
- ・ 取締役および執行役員の報酬に関する方針
- ・ 代表取締役および役付取締役の選定ならびに解職
- ・ 取締役および執行役員の解任
- ・ 取締役のサクセッションプランの内容

当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、指名・報酬委員会は、代表取締役会長 安藤之弘が委員長を務め、その他のメンバーは、代表取締役社長 瀬田大、社外取締役に新たに選任される西島悦子、高橋尚男、曾和信子になります。

< 当事業年度における取締役会・指名・報酬委員会への出席状況 >

	地位	氏名	取締役会	指名・報酬委員会
取締役	代表取締役会長最高経営責任者（CEO）	安藤 之弘	100%（9/9）	100%（2/2）
	代表取締役社長最高執行責任者（COO）	瀬田 大	100%（9/9）	100%（2/2）
	取締役副社長	山中 雅文	100%（9/9）	-
	常務取締役	池田 浩照	100%（9/9）	-
	取締役（社外）	高木 暢子	100%（9/9）	100%（2/2）
	取締役（社外）	本田 信司	100%（9/9）	100%（2/2）
	取締役（社外）	笹尾 佳子	100%（9/9）	100%（2/2）
監査役	常勤監査役（社外）	後藤 健一	100%（9/9）	-
	監査役（社外）	三宅 恵司	100%（9/9）	-
	監査役（社外）	小川 淳	100%（9/9）	-

< 取締役・監査役のスキル・マトリックス >

2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役7名選任の件」および「監査役3名選任の件」を提案しており、この議案が承認可決された場合、西島悦子、高橋尚男および曾和信子が新たに取締役に就任します。なお、高木暢子、本田信司および笹尾佳子は同定時株主総会終結の時をもって取締役を退任する予定です。この場合の各取締役および監査役について、当社が期待する分野は、次のとおりであります。

スキル名称	定義
企業経営経験	経営トップとしての適切な経営判断および大企業の経営経験
財務会計・ファイナンス	財務戦略、資本市場対応、M&A等に関する知見
事業戦略・マーケティング	事業開発、マーケット分析・顧客戦略に関する知見
IT・DX推進	デジタル技術を活用した業務改革・事業創出に関する知見
法務・リスクマネジメント	ガバナンス体制構築、コンプライアンス、リスク管理に関する知見
多様性・ダイバーシティ推進	多様な人材活躍、組織開発、人材育成に関する知見

[illegible]

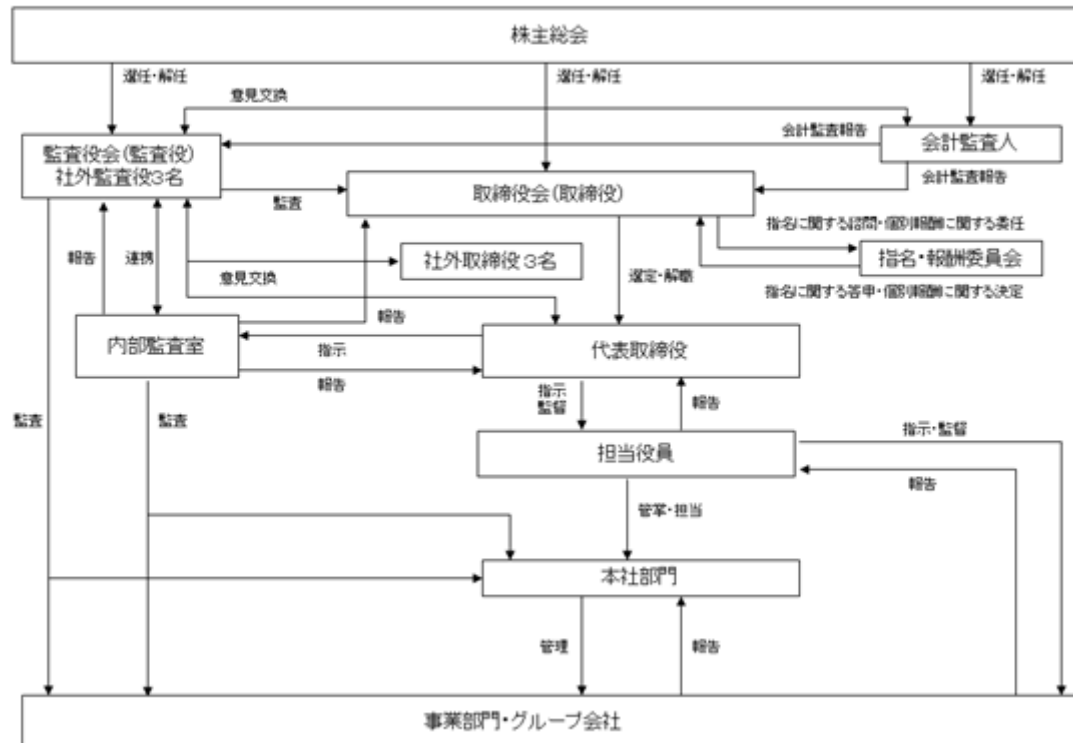
(注) 社内取締役については、特に期待する分野を2つまで記載しており、知見・経験を有する分野を、そのうち特に貢献が期待される分野を としています。社外取締役および監査役については、特に貢献が期待される分野を2つまで としています。

ロ、企業統治の体制を採用する理由

前項の体制を継続していくことで、公正で透明性の高い経営を行い、かつ、企業価値向上に努めることができると考え、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

当社の業務執行・監視の仕組みを図式化すると次のとおりです。

＜コーポレートガバナンス体制＞



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の構築に関する基本方針（2006年5月16日制定、2015年5月13日改訂）に基づき、社内における運用面の徹底や仕組みそのものの見直しなどを行い、継続的な維持、改善を図っております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内でのコンプライアンス体制と密接な関係があると考えており企業倫理意識の向上および法令遵守のため「ＵＳＳ行動・倫理規範」を定め、これを徹底するための「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに社内研修等を実施し、法令、社会ルールの遵守と企業倫理の確立を図っております。

当社は、「ＵＳＳグループ内部通報制度窓口」を設置し、当該窓口相談・通報された重要なリスク情報は当社取締役会に報告される仕組みになっております。また、取締役または執行役員が関与している可能性がある通報を受け付けるための通報窓口を、通常の通報窓口とは別に設け、当該窓口に対して通報があった場合には、常勤監査役に対して通知される仕組みになっております。

当社のリスク管理体制は、オークション事業に関するリスクについてはオークション運営本部が、情報処理に関するリスクについてはシステム本部が、財務、人事および災害等に関するリスクについては統括本部が、社内外で発生した様々なリスクへの対応と再発防止に努めるとともに、担当取締役を通じて代表取締役社長に報告され、また経営に影響を与えるリスクについては、取締役会に報告される体制を整備しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と全ての社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項ならびに当社定款第27条および第37条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ニ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補填することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補填されないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約の被保険者は、当社および子会社の取締役および監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役および執行役員が子会社の役員に就任し、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを監督しております。また、当社は、子会社管理に関する規程として「関係会社管理規程」を定め、子会社における経営上の重要な意思決定等の事前承認事項に係る事前承認を行うなど、ＵＳＳグループにおける業務執行の効率的なモニタリングを実施しております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めておりましたが、2014年6月17日開催の第34期定時株主総会において、12名以内とする旨の定款変更を決議しております。

また、選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主・投資家との対話

当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、常日頃から株主を含む投資家と積極的な対話を行い、その意見や要望を経営に反映させ、当社グループを成長させていくことが重要であるとの認識に基づき、株主との建設的な対話を行うことを基本方針としております。

イ．株主・投資家への情報提供

国内外の株主・投資家の皆様に対して公正かつ平等に情報発信を行うことを基本とし、決算内容等については、取締役会での決議後速やかにTDnetや当社ウェブサイトにて公表しております。また、当社の経営理念、事業活動、ビジネスモデルなどについて理解を深めていただくべく、統合報告書、株主通信の発行、個人投資家説明会への参加、当社ウェブサイトにおける関連情報の開示など、積極的な情報提供を行っております。

ロ．株主・投資家との対話における体制及び取り組み

代表取締役社長および取締役副社長を中心とする経営層は、投資家との個別面談や各種説明会において、メインスピーカーとして登壇しております。また、対話において把握した株主・投資家の意見については、当社取締役会に対してフィードバックを継続的に行っております。

< 株主や投資家との対話の主なテーマ・関心事項 >

- ・オークション会場の設備投資（スケジュール感、投資額、計画内容の変更有無など）
- ・オートオークション事業周辺の外部環境（新車販売や中古車輸出の状況等）
- ・今後の成長戦略
- ・来期の環境、取扱台数、業績の見通し
- ・株主還元方針、自己株式取得
- ・サステナビリティに対する考え方および取り組み

< 2024年度 対話実施状況 >

内容	当社対応者	参加者	回数
株主総会	社内外取締役/監査役	株主	1回
決算説明会	代表取締役会長、代表取締役社長、取締役副社長	アナリスト・機関投資家	2回
個人投資家説明会	代表取締役社長、取締役副社長	個人株主・個人投資家	13回
機関投資家個別ミーティング	代表取締役社長、取締役副社長、IR担当	アナリスト・機関投資家	154回
機関投資家カンファレンス	取締役副社長	アナリスト・機関投資家	3回
施設見学会	取締役副社長、IR担当	アナリスト・機関投資家	1回

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、なにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことが可能な者である必要があると考えています。

ＵＳＳグループは、経営理念を 公正な市場の創造、 会員との共生、 消費者への奉仕、 株主への還元、 社員の尊重、 地域への貢献と定めています。この理念のもとに、事業を推進していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えています。

また、当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、当社株式に対する大規模な買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主や会社に対して、買付に係る提案内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益に対する侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、買付条件が当社の企業価値・株主共同の利益に鑑み不十分または不適当であるもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、経営理念のもとに、事業を推進していくことに加え、以下のとおりコーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

ＵＳＳグループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置付けており、その実現のための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、ＵＳＳグループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に図っています。

ＵＳＳグループでは、コンプライアンスの基本原則を「ＵＳＳ行動・倫理規範」として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保および意思決定の適正性の確保などを含めた「ＵＳＳグループ内部統制システム」を定めており、ＵＳＳグループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会および監査役に報告しています。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2006年5月16日開催の取締役会において、当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上の取組みとして、大規模買付行為により当社の企業価値または当社株主の皆様の共同の利益が毀損されることを未然に防止するため、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入することを決議いたしました。その後、かかる買収防衛策は、2009年6月24日開催の第29期定時株主総会および2012年6月26日開催の第32期定時株主総会において、それぞれ、その一部を変更の上継続することについて株主の皆様のご承認を頂きました（以下、2012年6月26日開催の第32期定時株主総会において株主の皆様にご承認頂いたプランを「本プラン」という。）。

当社は、2015年6月30日をもって有効期間満了を迎える本プランの取扱いについて検討した結果、現在の経営環境を前提とすると、本プランを継続することが必要不可欠なものではないと判断し、2015年5月13日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本プランを継続しないことを決議しました。

もっとも、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式に対して大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係する法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努めるなど、適宜適切な措置を講じてまいります。

(4) 基本方針の実現に資する取組みについての取締役会の判断

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして上記(2) および(3) の取組みを進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながれると考えていると同時に、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付行為や買付提案を行うことは困難になるものと考えています。また、大規模な買付行為や買付提案を行う者が現れた場合も、その是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報および時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。したがって、上記(2) および(3) の取組みは基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1 . 有価証券報告書提出日(2025年 6 月23日) 現在の当社役員の状況は、以下の通りです。

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼 最高経営責任者(C E O)	安藤 之弘	1946年12月 2 日生	1982年 7 月 当社取締役 1989年11月 当社専務取締役 1995年 6 月 当社取締役副社長 2000年 6 月 当社取締役副社長名古屋事業本部本部長 2006年 6 月 当社代表取締役社長 株式会社ユー・エス物流代表取締役社長 2007年 6 月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 (C E O) 2012年 6 月 当社代表取締役会長兼社長 2014年 6 月 当社代表取締役社長 2018年 2 月 株式会社ジェイ・エー・エー代表取締役社長 株式会社H A A 神戸代表取締役社長 2019年 6 月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 (C E O) (現任)	(注) 1	15,031
代表取締役社長兼 最高執行責任者(C O O)	瀬田 大	1966年12月23日生	2004年 1 月 当社執行役員名古屋事業本部副本部長 2004年 6 月 当社取締役名古屋事業本部副本部長 2006年 6 月 当社代表取締役副社長オークション運営本部長兼名古屋事業本部長 2012年 6 月 当社代表取締役副社長オークション運営本部長 2015年 6 月 当社代表取締役副社長 2019年 6 月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 (C O O) (現任) 〔他の法人等の代表状況〕 2006年 3 月 株式会社U S S サポートサービス代表取締役社長(現任) 2008年 6 月 株式会社アビゾ代表取締役社長(現任)	(注) 1	15,375
取締役副社長 統括本部長	山中 雅文	1954年12月16日生	2000年 1 月 当社統括本部財務部長 2004年 1 月 当社執行役員統括本部財務部長 2004年 6 月 当社取締役統括本部財務部長 2006年 6 月 当社常務取締役統括本部長 2012年 6 月 当社専務取締役統括本部長 2016年 6 月 当社取締役副社長統括本部長(現任) 〔他の法人等の代表状況〕 2020年 6 月 株式会社リプロワールド代表取締役社長(現任) 2023年10月 株式会社ラビット・カーネットワーク代表取締役社長(現任)	(注) 1	69

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	池田 浩照	1961年5月3日生	2001年1月 当社名古屋事業本部業務部長 2004年1月 当社執行役員名古屋事業本部業務部長 2004年6月 当社取締役名古屋事業本部業務部長 2006年6月 当社常務取締役システム本部長 2010年10月 当社常務取締役システム本部長兼東北会場担当 2012年6月 当社常務取締役東北会場長 2015年4月 当社常務取締役大阪・神戸会場長 2018年4月 当社常務取締役 株式会社H A A 神戸常務取締役 2019年10月 当社常務取締役四国会場長 2021年4月 当社常務取締役名古屋・R - 名古屋会場長 2022年1月 当社常務取締役オークション運営本部長 2024年1月 当社常務取締役(現任) 〔他の法人等の代表状況〕 2024年1月 株式会社ユー・エス物流代表取締役社長(現任)	(注) 1	68
取締役	高木 暢子	1977年10月22日生	2002年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2006年5月 公認会計士登録 2006年8月 税理士法人トーマツ(現 デロイトトーマツ税理士法人)入所 2007年11月 G C A 株式会社(現 フーリハン・ローキー株式会社)入社 2011年3月 日本電気株式会社入社 2017年7月 高木暢子公認会計士事務所代表(現任) 株式会社I-ne社外監査役 2018年6月 当社取締役(現任) 2022年6月 株式会社エス・エム・エス社外取締役(現任) 2024年3月 株式会社コーセー社外監査役(現任) 〔他の法人等の代表状況〕 2018年4月 株式会社COEING AND COMPANY代表取締役(現任)	(注) 1	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本田 信司	1958年5月26日生	1981年4月 武田薬品工業株式会社入社 2001年1月 TAPファーマシューティカル・プロダクツInc. 執行副社長 2005年10月 武田薬品工業株式会社米国統括 2008年6月 同社海外事業推進部長 2009年4月 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカInc.代表取締役社長兼CEO 2011年6月 武田薬品工業株式会社コーポレートオフィサー 武田ファーマシューティカルズ・インターナショナルInc.チーフインテグレーションオフィサー 2012年4月 武田薬品工業株式会社コーポレートオフィサー経営企画部長 2013年6月 同社取締役経営企画部長 2014年6月 同社専務取締役経営企画部長 2014年10月 同社専務取締役CSO 2018年1月 日清食品ホールディングス株式会社執行役員経営企画担当 2018年2月 同社執行役員CSO(グループ経営戦略責任者) 2018年3月 英国プレミアフーズ社社外取締役 2018年6月 日清食品ホールディングス株式会社常務執行役員CSO 2021年7月 同社エグゼクティブ・アドバイザー 2022年6月 当社取締役(現任) 2023年6月 CYBERDYNE株式会社社外取締役 2023年12月 同社取締役COO(現任) [他の法人等の代表状況] 2023年12月 CEJキャピタル株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	笹尾 佳子	1960年4月2日生	1984年4月 株式会社リクルート入社 2000年4月 株式会社リクルートスタッフィング出 向 2004年4月 同社入社マーケティングサポート1部 部長 2006年4月 東京電力株式会社入社 2007年11月 東電パートナーズ株式会社出向常務取 締役 2012年6月 同社代表取締役社長 2015年6月 株式会社レオパレス21社外取締役 シダックスビューティーケアマネジメ ント株式会社代表取締役社長 2017年4月 長谷川ホールディングス株式会社 (現 HITOWAホールディングス株式会 社)執行役員 長谷川ソーシャルワークス株式会社 (現 HITOWAソーシャルワークス株式 会社)代表取締役社長 2018年5月 日本国土開発株式会社執行役員働き方 改革推進室長 2019年6月 同社常務執行役員働き方改革推進室長 2019年8月 株式会社三機サービス社外取締役 2020年4月 日本国土開発株式会社常務執行役員構 造改革推進室人財戦略担当兼働き方改 革推進室長 2021年4月 日本コーポレートガバナンス研究所ア ドバイザリーボード委員(現任) 2021年6月 日本国土開発株式会社常務執行役員戦 略本部副本部長人財戦略担当兼働き方 改革推進室長 2022年6月 株式会社ひらまつ社外取締役(現任) 当社取締役(現任) 2025年4月 法政大学評議員(現任) 〔他の法人等の代表状況〕 2023年6月 キャリア&ライフサポーターズ株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)1	2
常勤監査役	後藤 健一	1959年9月7日生	1978年4月 名古屋国税局入局 2009年7月 三島税務署副署長 2011年7月 名古屋国税局査察部統括国税査察官 2015年7月 名古屋国税局査察部資料情報課長 2016年7月 名古屋国税局査察部査察総括第一課長 2018年7月 岐阜南税務署長 2020年7月 岐阜南税務署長退官 2020年8月 税理士登録 後藤健一税理士事務所所長(現任) 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役	三宅 恵司	1954年10月26日生	1978年4月 野村證券株式会社入社 1984年10月 監査法人丸の内会計事務所(現 有限 責任監査法人トーマツ)入所 1988年5月 公認会計士登録 2009年7月 仰星監査法人入所 2010年10月 仰星監査法人パートナー 2020年10月 公認会計士三宅恵司事務所所長(現 任) 2021年6月 当社監査役(現任) 2023年7月 北辰税理士法人パートナー(現任) 2024年6月 栄監査法人外部委員(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	小川 淳	1960年8月28日生	1987年10月 司法試験合格 1990年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)登録 富島法律事務所(現 富島・小川・森法律事務所)入所(現任) 2005年4月 愛知県弁護士会副会長 2006年4月 名古屋家庭裁判所一宮支部調停委員(現任) 2008年4月 愛知県弁護士会人権擁護委員会委員長 2021年4月 愛知県弁護士会会報編集委員会委員長 2021年6月 当社監査役(現任) 2021年11月 大冷工業株式会社監査役 2023年4月 日本弁護士連合会副会長 愛知県弁護士会会長 2024年10月 愛知県非常勤監査委員(現任)	(注)2	-
計					30,556

- (注) 1. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役高木暢子氏、本田信司氏、笹尾佳子氏の3名は、社外取締役であります。
4. 監査役後藤健一氏、三宅恵司氏、小川淳氏の3名は、社外監査役であります。

2. 2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役7名選任の件」および「監査役3名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されまると、当社の役員の状況およびその任期は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しています。

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼 最高経営責任者(CEO)	安藤 之弘	1946年12月2日生	1982年7月 当社取締役 1989年11月 当社専務取締役 1995年6月 当社取締役副社長 2000年6月 当社取締役副社長名古屋事業本部本部長 2006年6月 当社代表取締役社長 株式会社ユー・エス物流代表取締役社長 2007年6月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 2012年6月 当社代表取締役会長兼社長 2014年6月 当社代表取締役社長 2018年2月 株式会社ジェイ・エー・エー代表取締役社長 株式会社HAA神戸代表取締役社長 2019年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)1	15,031

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼 最高執行責任者(ＣＯＯ)	瀬田 大	1966年12月23日生	2004年 1 月 当社執行役員名古屋事業本部副本部長 2004年 6 月 当社取締役名古屋事業本部副本部長 2006年 6 月 当社代表取締役副社長オークション運 営本部長兼名古屋事業本部長 2012年 6 月 当社代表取締役副社長オークション運 営本部長 2015年 6 月 当社代表取締役副社長 2019年 6 月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 (ＣＯＯ)(現任) 〔他の法人等の代表状況〕 2006年 3 月 株式会社ＵＳＳサポートサービス代表 取締役社長(現任) 2008年 6 月 株式会社アビツ代表取締役社長(現 任)	(注) 1	15,375
取締役副社長 統括本部長	山中 雅文	1954年12月16日生	2000年 1 月 当社統括本部財務部長 2004年 1 月 当社執行役員統括本部財務部長 2004年 6 月 当社取締役統括本部財務部長 2006年 6 月 当社常務取締役統括本部長 2012年 6 月 当社専務取締役統括本部長 2016年 6 月 当社取締役副社長統括本部長(現任) 〔他の法人等の代表状況〕 2020年 6 月 株式会社リプロワールド代表取締役社 長(現任) 2023年10月 株式会社ラビット・カーネットワーク 代表取締役社長(現任)	(注) 1	69
常務取締役	池田 浩照	1961年 5 月 3 日生	2001年 1 月 当社名古屋事業本部業務部長 2004年 1 月 当社執行役員名古屋事業本部業務部長 2004年 6 月 当社取締役名古屋事業本部業務部長 2006年 6 月 当社常務取締役システム本部長 2010年10月 当社常務取締役システム本部長兼東北 会場担当 2012年 6 月 当社常務取締役東北会場長 2015年 4 月 当社常務取締役大阪・神戸会場長 2018年 4 月 当社常務取締役 株式会社ＨＡＡ神戸常務取締役 2019年10月 当社常務取締役四国会場長 2021年 4 月 当社常務取締役名古屋・Ｒ-名古屋会 場長 2022年 1 月 当社常務取締役オークション運営本 部長 2024年 1 月 当社常務取締役(現任) 〔他の法人等の代表状況〕 2024年 1 月 株式会社ユー・エス物流代表取締役社 長(現任)	(注) 1	68
取締役	西島 悦子	1960年 1 月 6 日生	2004年 9 月 三井不動産商業マネジメント株式会 社入社 2009年 4 月 同社営業部営業課営業部次長 2014年 4 月 三井不動産株式会社商業施設本部営業 部へ出向シニアマネージャー 2015年 4 月 三井不動産商業マネジメント株式会 社らぼーとTOKYO-BAY所長 2018年 4 月 同社運営第一本部運営室長 2019年 4 月 同社執行役員運営第一本部運営室長 2022年 4 月 同社執行役員D&I企画部長兼運営第一 本部運営室長 2023年 4 月 同社執行役員D&I企画部長 2024年 4 月 同社参事	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高橋 尚男	1961年2月24日生	1983年4月 東洋工業株式会社（現マツダ株式会社）入社 1989年1月 株式会社本田技術研究所入社 2010年4月 Honda R&D Asia Pacific社長 2014年4月 株式会社本田技術研究所常務執行役員 2015年4月 本田技研工業株式会社中国生産責任者 兼本田技研工業（中国）投資有限公司 副總經理兼本田技研科技（中国）有限 公司副總經理 2018年4月 株式会社本田技術研究所取締役常務執 行役員 2019年4月 同社取締役専務執行役員 2020年4月 同社取締役兼本田技研工業株式会社常 務執行役員 2022年4月 同社取締役兼本田技研工業株式会社専 務執行役員 2023年8月 国立大学法人長岡技術科学大学特任教 授（現任） 2024年3月 フルサト・マルカホールディングス株 式会社社外取締役（現任） 2024年6月 新田ゼラチン株式会社社外取締役（現 任） 〔他の法人等の代表状況〕 2023年4月 合同会社CO-SAKU代表社員（現任）	(注) 1	-
取締役	曾和 信子	1962年11月2日生	1985年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 2012年1月 同社理事グローバル・ビジネス・サー ビス事業本部金融アプリケーション開 発担当 2014年3月 日本アイ・ピー・エム・サービス株式 会社代表取締役社長 2017年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社グロー バル・ビジネス・サービス事業本部金 融戦略プロジェクト担当 2017年6月 大阪大学男女協働推進センター（現ダ イバーシティ&インクルージョンセン ター）招へい教授（現任） 2018年10月 日本アイ・ピー・エム株式会社執行役 員グローバル・ビジネス・サービス事 業本部保険・郵政グループサービス事 業部担当 2022年4月 同社コンサルティング事業本部シニ ア・デリバリー・エグゼクティブ（現 任） 2023年5月 株式会社吉野家ホールディングス社外 取締役（現任）	(注) 1	-
常勤監査役	後藤 健一	1959年9月7日生	1978年4月 名古屋国税局入局 2009年7月 三島税務署副署長 2011年7月 名古屋国税局査察部統括国税査察官 2015年7月 名古屋国税局査察部資料情報課長 2016年7月 名古屋国税局査察部査察総括第一課長 2018年7月 岐阜南税務署長 2020年7月 岐阜南税務署長退官 2020年8月 税理士登録 後藤健一税理士事務所所長（現任） 2021年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	三宅 恵司	1954年10月26日生	1978年4月 野村證券株式会社入社 1984年10月 監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1988年5月 公認会計士登録 2009年7月 仰星監査法人入所 2010年10月 仰星監査法人パートナー 2020年10月 公認会計士三宅恵司事務所所長(現任) 2021年6月 当社監査役(現任) 2023年7月 北辰税理士法人パートナー(現任) 2024年6月 栄監査法人外部委員(現任)	(注)2	-
監査役	小川 淳	1960年8月28日生	1987年10月 司法試験合格 1990年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)登録 富島法律事務所(現 富島・小川・森法律事務所)入所(現任) 2005年4月 愛知県弁護士会副会長 2006年4月 名古屋家庭裁判所一宮支部調停委員(現任) 2008年4月 愛知県弁護士会人権擁護委員会委員長 2021年4月 愛知県弁護士会会報編集委員会委員長 2021年6月 当社監査役(現任) 2021年11月 大冷工業株式会社監査役 2023年4月 日本弁護士連合会副会長 愛知県弁護士会会長 2024年10月 愛知県非常勤監査委員(現任)	(注)2	-
計					30,544

- (注)1. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役西島悦子氏、高橋尚男氏、曾和信子氏の3名は、社外取締役であります。
4. 監査役後藤健一氏、三宅恵司氏、小川淳氏の3名は、社外監査役であります。

社外役員の状況

提出日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

上記の社外取締役は、高木暢子氏、本田信司氏、笹尾佳子氏です。

社外取締役高木暢子氏は、公認会計士の資格を有し、監査法人にて会計監査業務からキャリアをスタートし、その後M&Aアドバイザー会社や事業会社にてM&Aの戦略策定や推進の経験を積み、現在では経営コンサルタントとして独立し、中長期戦略実現のための新規事業開発や投資意思決定時のアドバイザーなどの実績を積み重ねております。当社では、2018年6月の社外取締役就任以来、その知見を活かして経営全般について様々な助言をなされ企業価値向上に貢献いただいております。また、当社と同氏、同氏が兼務しております高木暢子公認会計士事務所、株式会社COEING AND COMPANY、株式会社エス・エム・エスおよび株式会社コーセーとの間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役本田信司氏は、グローバルに事業を展開する企業において、グループ経営、中長期成長戦略、ESG/SDGs、経営企画、海外事業などの責任者や取締役として経営の執行および監督に携わるなど、企業経営に関する豊富な経験と知識を有しております。当社では、2022年6月の社外取締役就任後は、当社取締役会における経営判断および経営監督の妥当性・適正性の確保に重要な役割を果たしており、企業経営に関する幅広い経験と高い専門性により、事業戦略および経営計画の策定ならびに進捗状況の監督などに関し非常に有益な助言・提言をいただいております。また、当社と同氏、同氏が兼務しておりますCYBERDYNE株式会社およびCEJキャピタル株式会社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役笹尾佳子氏は、介護事業を手掛ける東電パートナーズ株式会社の常務取締役として独自の人財育成制度を通して企業再建を成功させたのち、同社代表取締役社長に就任し、その後様々な業界の経営に携わり、特にダイバーシティ推進、女性活躍推進、働き方改革、人財開発の知見を有しております。当社では、2022年6月の社外取締役就任後は、当社取締役会における経営判断および経営監督の妥当性・適正性の確保に重要な役割を果たしており、企業経営と人に関する幅広い経験と高い専門性に基づき、非常に有益な助言・提言をいただいております。また、当社と同氏、同氏が兼務しております日本コーポレートガバナンス研究所、株式会社ひらまつ、キャリア&ライフサポーターズ株式会社および法政大学との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

なお、社外取締役高木暢子氏、本田信司氏および笹尾佳子氏は、当社株式を保有しておりますが、当社の発行済株式総数に占める割合は僅少であり、重要性はないものと判断しております。

社外監査役後藤健一氏は、税務および財務に関する専門知識および行政機関の要職を歴任された経験を有しております。また、当社と同氏、同氏が兼務しております後藤健一税理士事務所との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えております。

社外監査役三宅恵司氏は、公認会計士としての豊富な監査経験と財務および会計に関する専門的な知識を有しております。また、当社と同氏、同氏が兼務しております公認会計士三宅恵司事務所、北辰税理士法人および栄監査法人との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えております。

社外監査役小川淳氏は、長年にわたる弁護士としての実務経験を通じて、法務およびリスクマネジメントに関する高度な専門知識と豊富な経験を有しております。また、愛知県弁護士会人権擁護委員会委員長や日本弁護士連合会副会長を歴任し、女性の法曹志願者増加に向けた取組みを行うなど、多様性・ダイバーシティに関する見識も有しております。また、当社と同氏、同氏が兼務しております富島・小川・森法律事務所および愛知県との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えております。

当社は、経営の透明性と公正性を確保するため、社外取締役3名を選任しております。社外取締役3名全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。かかる独立取締役については、取締役会等における業務執行に係る決定局面等において、一般株主の利益への配慮がなされるよう必要な意見を述べる等、一般株主の利益保護のための行動をとることが期待されます。さらに、当社の監査役3名全員は、社外監査役であり、高い独立性を有していることから、独立役員として届け出ております。かかる独立監査役については、取締役会に出席するほか、取締役の職務の執行その他会社の業務および財産の状況につき十分に調査し、監査を行っております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、幅広い経験、専門的な見識等に基づく客観的かつ適切な監督または監査の機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」および「監査役3名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されまると、社外取締役高木暢子氏、本田信司氏、笹尾佳子氏が退任し、西島悦子氏、高橋尚男氏、曾和信子氏が新たに社外取締役に就任し、社外監査役として後藤健一、三宅恵司、小川淳がそれぞれ再任し、社外取締役は3名、社外監査役は3名となります。

西島悦子氏は三井不動産商業マネジメント(株)にて、ららぽーとTOKYO-BAYの運営責任者を経験し、大規模商業施設の施設管理、運営および人材マネジメントに従事したのち三井不動産グループ初の女性執行役員に選任さ

れ、D&I企画部長に就任し、女性活躍推進やダイバーシティを現場で推進した経験を有しております。その経験と実績から、当社においてもオークション会場の施設運営の発展に貢献できる人材であるとともに、女性活躍推進およびダイバーシティ推進の領域で提言および助言いただくことを期待しております。なお、同氏が2025年3月まで在籍しておりました株式会社三井不動産商業マネジメントの親会社である三井不動産株式会社と当社との間では不動産賃貸借取引がございますが、その取引実績は、当社と三井不動産株式会社それぞれの直近連結売上高の1%未満と軽微であり、独立して社外取締役としての職責を果たすことができるものと考えております。

高橋尚男氏は、株式会社本田技術研究所および本田技研工業株式会社において、自動車の開発業務や海外法人の経営に携わるなど、技術開発やグローバル企業の経営についての豊富な経験を有しております。その経歴を通じて培った経営者としての経験・見識を、これからの自動車業界で予想されるEV・自動運転の普及によって影響を受ける自動車流通分野で活かすことができるとともに、同氏の経験・見識に基づいた客観的な立場で、提言および助言いただくことを期待しております。また、当社と同氏、同氏が兼務しております合同会社CO-SAKU、国立大学法人長岡技術科学大学、フルサト・マルカホールディングス株式会社および新田ゼラチン株式会社との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。なお、同氏が2023年4月まで在籍しておりました本田技研工業株式会社の連結子会社と当社および当社の連結子会社との間では、オートオークション取引や車両買取等に関する取引がございますが、その取引実績は、当社と本田技研工業株式会社それぞれの直近連結売上高の1%未満と軽微であり、独立して社外取締役としての職責を果たすことができるものと考えております。

曾和信子氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社において、金融業界におけるシステム構築のプロジェクトマネージャーとして活躍したのち、同社執行役員や子会社の社長を経験し、DXを推し進めた企業経営に関与してまいりました。また、大学の招へい教授として活動し、女性活躍推進やダイバーシティ推進に関して積極的に啓発活動を行ってまいりました。その多岐にわたる豊富な経験と知見を活かして、今後予定しているシステム投資だけでなく、AI、DX分野における取組みなどについて提言および助言いただくことを期待しております。また、当社と同氏、同氏が兼務しております大阪大学、日本アイ・ピー・エム株式会社および株式会社吉野家ホールディングスとの間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役後藤健一氏は、税務および財務に関する専門知識および行政機関の要職を歴任された経験を有しております。また、当社と同氏、同氏が兼務しております後藤健一税理士事務所との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えております。

社外監査役三宅恵司氏は、公認会計士としての豊富な監査経験と財務および会計に関する専門的な知識を有しております。また、当社と同氏、同氏が兼務しております公認会計士三宅恵司事務所、北辰税理士法人および米監査法人との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えております。

社外監査役小川淳氏は、長年にわたる弁護士としての実務経験を通じて、法務およびリスクマネジメントに関する高度な専門知識と豊富な経験を有しております。また、愛知県弁護士会人権擁護委員会委員長や日本弁護士連合会副会長を歴任し、女性の法曹志願者増加に向けた取組みを行うなど、多様性・ダイバーシティに関する見識も有しております。また、当社と同氏、同氏が兼務しております富島・小川・森法律事務所および愛知県との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えております。

当社は、経営の透明性と公正性を確保するため、社外取締役3名を選任しております。社外取締役3名全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。かかる独立取締役については、取締役会等における業務執行に係る決定局面等において、一般株主の利益への配慮がなされるよう必要な意見を述べる等、一般株主の利益保護のための行動をとることが期待されます。さらに、当社の監査役3名全員は、社外監査役であり、高い独立性を有していることから、独立役員として届け出ております。かかる独立監査役については、取締役会に出席するほか、取締役の職務の執行その他会社の業務および財産の状況につき十分に調査し、監査を行っております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、幅広い経験、専門的な見識等に基づく客観的かつ適切な監督または監査の機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社は、独立社外取締役および独立社外監査役の計6名の独立役員が、当社グループの持続的な成長や中長期的な企業価値の向上の観点から、代表取締役をはじめとする各取締役を監督し、統治機能の強化を図っています。また、取締役会の諮問機関として、代表取締役会長および独立社外取締役で構成される独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置しております。

また、社外役員が独立した客観的な立場に基づき情報交換・認識共有を行うことの重要性を認識し、独立役員を構成員とする独立役員会議を定期的を開催しております。独立役員会議は、必要に応じ、社内役員等に対して、当該会議に出席して所要の説明等を行うよう求めています。また、当社は、独立役員と代表取締役等とのミーティングの機会を設けるなどの取組みを行っています。

当社は、会計監査や期中レビューの報告等を通じ、外部会計監査人と監査役の連携を確保しています。また、監査役が外部会計監査人および社外取締役と随時必要な情報交換を行い、その内容を必要に応じて外部会計監査人または社外取締役との間で共有することにより、外部会計監査人と社外取締役の連携を確保しております。さらに、外部会計監査人は、内部監査部門と随時必要な情報交換や業務執行状況についての確認を行い、外部会計監査人が必要とする情報等の提供を受けています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ. 監査役の組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名（うち1名常勤）で構成されております。監査役3名は、取締役会、その他主要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況、財務状況などを監査しております。

当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、監査役会のメンバーは、監査役 後藤健一、監査役 三宅恵司、監査役 小川淳になります。

監査役監査については、期初に策定する監査役監査方針・監査計画・職務の分担に基づいております。監査役 後藤健一氏は各種重要会議への出席、重要な書類の閲覧、各事業所等への往査等を行っており、監査役 三宅恵司氏および小川淳氏は取締役会等限定的な重要会議の出席等を行っております。

< 各監査役の経験および能力 >

氏名	経験および能力
社外監査役（常勤） 後藤 健一	岐阜南税務署長等を歴任した経歴および税理士としての資格を有しており、税務および財務に関する専門知識を有しております。
社外監査役 三宅 恵司	公認会計士の資格を有し、仰星監査法人等での監査経験を持ち、財務および会計に関する専門的な知識を有しております。
社外監査役 小川 淳	弁護士としての資格を有しており、豊富な経験および企業法務に関する高い知見を有しております。

ロ. 監査役および監査役会の活動状況

< 監査役会の開催状況 >

当事業年度において当社は監査役会を9回開催しており、1回あたりの所要時間は約2時間でした。なお、個々の監査役の出席状況は、次のとおりであります。

役職	氏名	出席回数
社外監査役（常勤）	後藤 健一	全9回 / 9回（出席率100％）
社外監査役	三宅 恵司	全9回 / 9回（出席率100％）
社外監査役	小川 淳	全9回 / 9回（出席率100％）

< 監査役会の具体的な検討内容 >

・重点監査項目等

取締役会等の意思決定の監査

内部統制システムに係る監査

事業報告および計算関係書類の監査

会計監査人の職務執行が適正に行われることを確保するための体制の監査

< 監査役の活動状況 >

- ・重要会議への出席
取締役会、独立役員会議（社外取締役3名、監査役3名で構成）、代表取締役との意見交換会への出席（全監査役）
- ・重要な決裁書類等の閲覧
稟議書（常勤監査役）
- ・往査
本社および子会社を含む主要な事業所（当事業年度では3事業所）への往査（全監査役）
- ・取締役会・監査役会での意見表明
各監査役が有する知見に基づき適宜意見を表明（全監査役）
- ・内部監査室との連携
内部監査室と同時往査（常勤監査役）
- ・監査連絡会の開催
年6回の頻度で実施（全監査役）

内部監査の状況

当社の内部監査の組織といたしましては、内部監査室（2名）を独立した組織とし財務報告に係る内部統制の運用評価を含め機能強化に努めております。監査体制につきましては、内部監査室および会計監査人との連携を図り、子会社への実地監査を含め内部統制のより一層の充実を目指しております。

当社では、会社法および金融商品取引法に基づき、コンプライアンスや財務報告に係る内部統制システムを適切に整備するとともに、内部監査室において内部統制システムに係る監査を行い、リスク発生の未然防止ならびにリスク管理に取り組む体制を構築しています。

また、内部監査室は、財務報告に係る内部統制が機能していることの監査・確認に加え、業務監査を行い、全社的な内部統制の状況および業務プロセスの適正性をモニタリングしています。

内部監査部門による監査において把握された業務執行に関する問題点等については、適宜、取締役や監査役へ報告がなされています。報告された問題点等に関する改善指導や是正状況についても、同様に内部監査部門と取締役や監査役との間で情報共有が図られています。

なお、取締役会にて、内部監査室より定期的な内部監査報告が設定され、年2回定期的に報告がなされています。

さらに、外部会計監査人は、内部監査部門と随時必要な情報交換や業務執行状況についての確認を行い、外部会計監査人が必要とする情報等の提供を受けています。

監査役会は、常勤監査役が中心となり、内部監査部門や関連部門と連携をとり、監査を行うとともに、必要なのは正を求めています。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ. 継続監査期間

2007年以降

ハ. 業務を執行した公認会計士

近藤 繁紀

池ヶ谷 正

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他14名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補の評価に関する基準を定め、会計監査人の監査実施状況や監査報告等の確認を通じ、職務の実施状況の把握・評価を行っております。

また、監査役会は、会計監査人との意見交換や監査実施状況の確認等を通じて、会計監査人の独立性と専門性の有無について確認を行っております。なお、現在の当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、独立性・専門性ともに問題はないものと認識しております。

監査役会は、会計監査人の品質管理、独立性および信頼性その他職務の遂行に関する状況等を総合的に勘案し、再任または不再任の決定を行います。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

ヘ. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の評価に関する基準を定め、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人の品質管理、監査チームの構成、監査報酬、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスクなどの観点で行われており、現在の当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、いずれの点においても問題はないとの評価をしております。

(注) 1. 継続監査期間につきましては、全員 7 年以内であるため記載しておりません。

2. 有限責任 あずさ監査法人および当社監査を執行した公認会計士および補助者と当社の間には特別な利害関係はありません。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	-	37	2
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	37	2

（注）当社における当連結会計年度の非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク）に属する組織に対する報酬（イ.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等の独立性を確保するため、監査日数を含む監査計画、当社の事業規模および特性等の要素を勘案したうえで、当社監査役会の同意に基づき適切に決定します。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役、内部監査室その他の関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や監査報酬見積りの算出根拠等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等の額について適切と判断したためであります。

(4) 【 役員の報酬等】

役員報酬等

イ． 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	業績連動型株式 報酬	譲渡制限付株式 報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	422	220	87	77	36	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	34	34	-	-	-	6

(注) １． 使用人兼務役員はおりません。

２． 業績連動報酬は、毎事業年度の業績達成度合に基づく金銭報酬とします。当該報酬の支給率は以下のとおり算出しております。

評価指数 (KPI)	支給率変動幅	ウエイト	目標値	実績	達成率	賞与支給率
売上高	0% ~ 200%	20%	101,900百万円	104,021百万円	102.0%	120.0%
営業利益	0% ~ 200%	40%	51,500百万円	54,206百万円	105.2%	
当期純利益	0% ~ 200%	20%	35,000百万円	37,636百万円	107.5%	
ROE	0% ~ 200%	20%	15%	18.9%	126.0%	

３． 業績連動型株式報酬は、取締役 4 名に付与した業績連動型株式報酬に係る費用のうち、当連結会計年度に費用計上した額を記載しております。

４． 業績連動型株式報酬は、連続する 3 事業年度の期間の業績目標達成度に応じて算定される数の当社普通株式とします。当該報酬の支給率は以下のとおり算出しております。

評価指数 (KPI)	支給率変動幅	ウエイト	目標値	実績	達成率	株式支給率
TSR	0% ~ 200%	50%	100%	当社TSR成長率155.0% TOPIX成長率143.5%	108.0%	140.2%
ROE	0% ~ 200%	50%	15%	18.9%	160.0%	
ESG	-10% ~ +10%	-	-	MSCI ESG格付け「A」 CDP (気候変動) 「A-」	+6.2%	

(注) ESG達成率は、2025年 3 月末時点のMSCI ESG格付け評価およびCDP2024 (気候変動) のスコア実績をもとに算定しております。

ロ． 報酬等の総額が 1 億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	連結報酬額の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	賞与 (業績 連動報酬)	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬
安藤 之弘	184	取締役	提出会社	96	38	34	15
瀬田 大	138	取締役	提出会社	72	28	25	11

ハ． 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．株主総会決議

当社取締役および監査役の報酬等の限度額は、以下のとおり決議されております。

対象者	報酬等の種類	限度額	株主総会決議	左記株主総会終結時点の対象者の員数
取締役 (社外取締役を含む)	金銭	年額500百万円以内	第26期定時株主総会 (2006年6月28日開催)	18名(うち社外取締役は4名)
取締役 (社外取締役を除く)	譲渡制限付株式報酬	年額150百万円以内	第42期定時株主総会 (2022年6月21日開催)	4名(社外取締役を除く)
取締役 (社外取締役を除く)	業績連動型株式報酬	年額150百万円以内	第42期定時株主総会 (2022年6月21日開催)	4名(社外取締役を除く)
監査役	金銭	年額50百万円以内	第26期定時株主総会 (2006年6月28日開催)	3名

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．当社取締役の報酬に関する決定方針等

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、取締役の報酬等の決定プロセスを変更した新たな取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

変更後の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりであります。

1．役員報酬制度に係る基本方針

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を牽引する優秀な経営人材を保持・獲得するため、競争力のある報酬水準に設定いたします。

固定報酬(基本報酬)に加え、業績連動報酬として、短期インセンティブ報酬である賞与、中期インセンティブ報酬である業績連動型株式報酬(パフォーマンス・シェア・ユニット/PSU)および長期インセンティブ報酬である譲渡制限付株式報酬(リストラクテッド・ストック/RS)を設定し、これらの割合等を適切に設定することにより、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するものいたします。

2. 役員報酬制度の内容

上記1の基本方針に基づく当社取締役および監査役への報酬制度の概要は下記表のとおりです。下記表の「」は、それぞれの報酬等の支給対象者を示します。

報酬等の種類			支給対象		
			業務執行取締役 (注1)	社外取締役 (注2)	監査役 (注3)
固定	金	基本報酬			
	銭	賞与		-	-
変動	株 式	業績連動型株式報酬		-	-
		譲渡制限付株式報酬		-	-

- (注) 1. 業務執行取締役とは、当社取締役のうち、社外取締役ではない者を指します。業務執行取締役の報酬等は、「基本報酬」、「賞与」、「業績連動型株式報酬」および「譲渡制限付株式報酬」により構成されています。
2. 社外取締役の報酬等は、高い客観性・独立性をもって経営を監督する立場にあることから、基本報酬のみで構成されています。
3. 監査役の報酬等は、監査役の協議にて決定しており、高い客観性・独立性をもって経営を監査および監督する立場にあることから、基本報酬のみで構成されています。

業務執行取締役に対する各報酬等の割合(注)は以下のとおりです。

報酬等の種類	報酬構成
基本報酬	60%
賞与	20%
業績連動型株式報酬	10%
譲渡制限付株式報酬	10%

(注) 業績100%達成時の目安となる割合。

3. 基本報酬

基本報酬は、役位毎の役割の大きさや責任範囲等を踏まえて定め、毎月定額を支給いたします。

4. 賞与

賞与は、毎事業年度の業績達成度合に基づき以下の算式により算出される額の金銭報酬を支給する短期インセンティブ報酬としての業績連動型金銭報酬です。

賞与は、賞与算定基礎額(i)に、賞与支給率(ii)を乗じて、個人別の支給額を決定いたします。

$$\text{賞与} = \text{賞与算定基礎額 (i)} \times \text{賞与支給率 (ii)}$$

(i) 賞与算定基礎額

賞与算定基礎額は、当社取締役会からの委任を受けた、独立社外取締役が過半数を占める当社の指名・報酬委員会において決定いたします。

(ii) 賞与支給率

賞与支給率は、売上高評価係数、営業利益評価係数、当期純利益評価係数(親会社株主に帰属する当期純利益を用いる。以下同じ。)およびROE評価係数の各財務指標評価係数(すべて連結を基準とする。以下同じ。)を、該当するウェイト(売上高評価係数20%、営業利益評価係数40%、当期純利益評価係数20%およびROE評価係数20%)を用いて算出いたします。

上記の各財務指標評価係数は、事業年度毎に設定された目標値の達成率に応じて0~200%の間で変動いたします。また、売上高評価係数、営業利益評価係数および当期純利益評価係数については、各期初に公表する業績予想値を目標値といたします。ROE評価係数については、当社の中期的な経営指標の1つである15%を目標値といたします。

$$\begin{aligned} \text{賞与支給率} &= \text{売上高評価係数} \times 20\% + \text{営業利益評価係数} \times 40\% \\ &\quad + \text{当期純利益評価係数} \times 20\% + \text{ROE評価係数} \times 20\% \end{aligned}$$

賞与支給率を構成する財務指標および評価係数

区分	KPI	判定基準	ウエイト	達成率		評価係数
財務指標	売上高	目標値の達成度	20%	下限	50%	0%
				目標	100%	100%
				上限	150%	200%
	営業利益	同上	40%	下限	50%	0%
				目標	100%	100%
				上限	150%	200%
	当期純利益	同上	20%	下限	50%	0%
				目標	100%	100%
				上限	150%	200%
	ROE	同上	20%	下限	ROE11%未満	0%
				目標	15%	100%
				上限	ROE20%以上	200%

5. 業績連動型株式報酬

業績連動型株式報酬は、報酬等と会社業績および当社の株式価値との連動性をより明確化すること等により、業務執行取締役に対する当社の企業価値の持続的な向上を図る中期のインセンティブをより強化することを目的として付与する株式報酬です。当社は、当社定時株主総会終了後から翌年に開催する当社定時株主総会までの期間（以下「対象期間」という。）に係る業務執行取締役に対する中期インセンティブ報酬として、連続する3事業年度の期間（以下「業績評価期間」という。）の業績目標達成度に応じて算定される数の当社普通株式を、業績評価期間終了後に交付いたします。

業績連動型株式報酬として支給される当社普通株式の数（交付株式数）は、株式ユニット数（i）に、株式支給率（ii）を乗じて算出いたします。

$$\text{交付株式数} = \text{株式ユニット数 (i)} \times \text{株式支給率 (ii)}$$

(i) 株式ユニット数

株式ユニット数は、各業務執行取締役の業績連動型株式報酬基準額（a）を、基準株価（b）で除して算出いたします。

$$\text{株式ユニット数} = \frac{\text{各業務執行取締役の業績連動型株式報酬基準額 (a)}}{\text{基準株価 (b)}}$$

(a) 業績連動型株式報酬基準額

業績連動型株式報酬基準額は、当社取締役会からの委任を受けた、独立社外取締役が過半数を占める当社の指名・報酬委員会において決定いたします。

(b) 基準株価

基準株価は、業績評価期間の直前の事業年度の最終日の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）または業績評価期間の直前の事業年度平均株価のいずれか高い方の株価といたします。

(ii) 株式支給率

株式支給率は、業績評価期間に係る、TSR（注）評価係数およびROE評価係数の各財務指標評価係数を、該当するウエイト（TSR評価係数50%およびROE評価係数50%）を用いて算出のうえ、非財務指標係数であるESG評価係数を加減のうえ算出いたします（ただし、計算の結果が零を下回るときは0%といたします。）。

TSR評価係数およびROE評価係数は、業績評価期間毎に設定された目標値の達成率に応じてそれぞれ0～200%の間で変動いたします。

非財務指標係数であるESG評価係数は、業績評価期間に係るMSCIおよびCDPによる格付に連動した数値を用い、-10%～+10%の間で変動いたします。

$$\text{株式支給率} = \text{TSR評価係数} \times 50\% + \text{ROE評価係数} \times 50\% \pm \text{ESG評価係数}$$

株式支給率を構成する財務指標および評価係数

区分	KPI	判定基準	ウエイト	達成率		評価係数
財務指標	TSR（Index比較）	TOPIX500社の株式成長率に対する当社のTSR（相対的株式成長率）	50%	相対的株式成長率が70%未満の場合		0%
				相対的株式成長率が70%以上130%以下の場合		相対的株式成長率の値
				相対的株式成長率が130%を超える場合		200%
	ROE	目標値の達成度	50%	下限	ROE11%未満	0%
				目標	15%	100%
				上限	ROE20%以上	200%

6．譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬は、業務執行取締役に対する長期インセンティブ報酬と位置づけ、業務執行取締役が当社普通株式を継続して保有することにより、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるための長期のインセンティブとすることを目的として付与する株式報酬です。当社は、原則として毎年、譲渡制限付株式報酬としての当社普通株式の交付日から、業務執行取締役が当社取締役および執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間を譲渡制限期間とする譲渡制限付株式報酬を付与いたします。

譲渡制限付株式報酬の各年における支給総額は、当社取締役会からの委任を受けた、独立社外取締役が過半数を占める当社の指名・報酬委員会において決定いたします。株式数については、2022年6月21日開催の第42期定時株主総会において、各年300,000株を上限と決議されましたが、2024年4月1日付けで実施した当社普通株式1株につき2株の割合で行う株式分割による調整後、各年600,000株を上限といたします。

7．業務執行取締役の報酬水準および報酬構成比率

TOPIX500社および当社と同水準の時価総額や売上高の企業における報酬水準および報酬構成比率ならびに当社従業員の労働分配率および報酬水準とも比較した上で、これらを総合的に判断して、適切な報酬水準および報酬構成比率を設定しています。

業務執行取締役の報酬構成については、当社業績との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、報酬水準や報酬形態およびその割合等を決定し、これらにつき定期的に見直しを行います。なお、業務執行取締役に対する各報酬等の割合は上記2をご参照ください。

8．報酬の返還等（マルス・クローバック制度）

業務執行取締役に対して付与される業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬について、報酬等の返還制度（マルス・クローバック制度）を導入しております。業務執行取締役が法令または社内規程等に重要な点で違反したと当社取締役会が認めた場合および重大な不正会計や巨額損失等を含む当社取締役会が定める一定の事由が生じた場合、当該業務執行取締役に対し、当社普通株式を交付せず、または交付した当社普通株式の全部もしくは一部や交付した当社普通株式に代わる時価相当額の金銭について、返還請求等を行うものとし、返還請求等の決定およびその内容は、当社取締役会決議により決定されます。

9．取締役の報酬等の決定プロセス

当社取締役の報酬等の内容の決定に関する方針および個人別の報酬等の内容は、当社取締役会の委任を受け、独立社外取締役が過半数を占める当社の指名・報酬委員会において客観的な審議を経て決定されるものといたします。

当社の指名・報酬委員会の審議においては、報酬制度に関する客観的視点、専門的な知見や情報の提供を目的として、必要に応じて外部専門機関に助言を求めます。

10．執行役員の報酬等の決定に関する方針

当社執行役員の報酬等の決定に関する方針は、当社取締役の報酬等の決定に関する方針に準ずるものとしており、「基本報酬」、「賞与」、「業績連動型株式報酬」および「譲渡制限付株式報酬」により構成しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら時価の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、事業戦略、事業上の協力関係の維持・強化の必要性、取引関係などへの影響を総合的に勘案し、その保有が中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると認めたものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

< 保有方針 >

当社は、業務・資本提携などの実施により、オートオークション事業を核として、中古自動車等買取販売事業やリサイクル事業を拡大し、シナジー効果の獲得が見込まれるこれらの事業における他企業との連携を通じて、「中古車流通業界をリードする総合企業」を目指しております。

このため、当社は、政策保有株式については、事業戦略、事業上の協力関係の維持・強化の必要性、取引関係などへの影響を総合的に勘案し、その保有が中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資することを確認した上で、新規保有や継続保有を判断します。そして、保有の意義が認められない場合には、原則として売却します。

< 保有の合理性を検証する方法および個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容 >

当社は、年に1回、取締役会において個別の政策保有株式について、事業上の協力関係の維持・強化への貢献、連結業績への寄与等を含む保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、および事業戦略、取引関係などを勘案した場合にその保有目的が適切かの検証を行ないます。2024年度については、2025年3月開催の取締役会において上記の各観点から検証を行い、保有する政策保有株式について、その保有が中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資することが確認でき、いずれも保有の意義があると判断しております。

< 政策保有株式の縮減実績について >

2024年度に関しましては、保有の合理性に関する検証の結果、1銘柄、簿価383百万円の縮減を行っております。今後も引き続き、保有の合理性が認められない銘柄に関しては、保有先との対話を進め、更なる縮減に向け取り組んでまいります。

< 政策保有株式に係る議決権行使基準 >

当社は、政策保有株式の議決権行使にあたっては、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、企業価値の向上や株主利益の向上につながるかどうかの視点に立ち、議案ごとに賛否を判断いたします。また、株主利益に大きな影響を及ぼしうる項目（資本政策、組織再編等）については、保有先企業との対話を通じ、妥当性について十分に検証を行ったうえで賛否を判断いたします。

< 政策保有株主から自社株式の売却等の意向が示された場合の対応方針 >

当社は、自社の株式を政策保有株式として保有している会社（政策保有株主）からその株式の売却等の意向を示された場合においても、取引の縮減を示唆することなどにより、売却等を妨げることはいたしません。

ロ．銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	43
非上場株式以外の株式	1	330

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	281

ハ．特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社バイク王 & カンパニー	773,300	773,300	(保有目的) 当社連結子会社である株式会社ジャパン バイクオークションが運営するバイク オークションへの出品や物流センター用 地の賃貸等の協力関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	330	437		
株式会社エンピプロ・ホールディングス	-	715,200	(保有目的) 当社連結子会社である株式会社アビツが 運営するリサイクル事業に関するノウ ハウ取得やエンピプロ・ホールディングス グループ企業とのリサイクル事業におけ る連携を通じた事業上の協力関係の維 持・強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	-	383		

(注) 定量的な保有効果については、個別の取引条件その他の取引関係における営業秘密にあたることから記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載をいたします。当社は、毎年1回、取締役会において個別の特定投資株式について、事業上の協力関係の維持・強化への貢献、連結業績への寄与等を含む保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、および事業戦略、取引関係などを勘案した場合にその保有目的が適切かの検証を行っております。

みなし保有株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	-	-	1	11

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	0	12	-

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,009	113,219
オークション貸勘定	¹ 24,519	¹ 13,767
受取手形、売掛金及び契約資産	² 2,710	² 2,419
営業貸付金	6,037	8,844
有価証券	3,000	3,000
棚卸資産	³ 1,651	³ 1,656
前払費用	182	220
その他	1,385	1,767
貸倒引当金	124	253
流動資産合計	148,371	144,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{6, 8} 32,680	^{6, 8} 30,694
機械装置及び運搬具（純額）	715	1,155
工具、器具及び備品（純額）	⁶ 1,559	⁶ 1,486
土地	^{5, 6, 8} 63,577	^{5, 6, 8} 63,564
リース資産（純額）	135	160
建設仮勘定	327	1,271
有形固定資産合計	⁷ 98,996	⁷ 98,333
無形固定資産		
のれん	7,287	6,747
その他	5,499	6,119
無形固定資産合計	12,786	12,866
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 1,112	⁴ 511
長期貸付金	23	36
長期前払費用	205	212
繰延税金資産	1,856	2,356
再評価に係る繰延税金資産	⁵ 2,456	⁵ 2,529
投資不動産（純額）	^{5, 7} 4,204	^{5, 7} 4,183
その他	1,735	2,112
貸倒引当金	191	435
投資その他の資産合計	11,402	11,506
固定資産合計	123,186	122,706
資産合計	271,557	267,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	1 43,749	1 30,005
支払手形及び買掛金	991	904
短期借入金	150	340
1 年内返済予定の長期借入金	8 220	8 220
リース債務	55	34
未払法人税等	9,128	10,215
預り金	2,569	2,496
賞与引当金	915	971
役員賞与引当金	95	100
株式報酬引当金	-	72
その他	9 5,253	9 5,790
流動負債合計	63,130	51,151
固定負債		
長期借入金	8 2,215	8 1,617
リース債務	24	34
長期未払金	183	138
繰延税金負債	-	8
株式報酬引当金	99	115
退職給付に係る負債	974	1,007
長期預り保証金	4,893	4,908
資産除去債務	642	641
その他	370	370
固定負債合計	9,404	8,842
負債合計	72,535	59,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	8,992	9,057
利益剰余金	196,225	214,166
自己株式	23,298	32,958
株主資本合計	200,800	209,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	111
土地再評価差額金	5 5,636	5 5,563
退職給付に係る調整累計額	23	66
その他の包括利益累計額合計	5,242	5,385
新株予約権	442	442
非支配株主持分	3,021	3,150
純資産合計	199,021	207,354
負債純資産合計	271,557	267,348

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 97,606	1 104,021
売上原価	3 38,571	3 39,199
売上総利益	59,034	64,821
販売費及び一般管理費	2 10,097	2 10,615
営業利益	48,937	54,206
営業外収益		
受取利息	12	31
不動産賃貸料	700	648
雑収入	209	201
営業外収益合計	922	881
営業外費用		
支払利息	10	9
不動産賃貸原価	180	173
雑損失	15	20
営業外費用合計	205	204
経常利益	49,654	54,883
特別利益		
固定資産売却益	4 72	4 151
投資有価証券売却益	-	163
その他	2	11
特別利益合計	74	326
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 2
固定資産除却損	6 68	6 152
投資有価証券評価損	1,001	-
関係会社株式評価損	-	99
その他	1	0
特別損失合計	1,071	254
税金等調整前当期純利益	48,658	54,955
法人税、住民税及び事業税	15,777	17,367
法人税等調整額	644	400
法人税等合計	15,133	16,966
当期純利益	33,525	37,988
非支配株主に帰属する当期純利益	618	352
親会社株主に帰属する当期純利益	32,906	37,636

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	33,525	37,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	258
土地再評価差額金	-	72
退職給付に係る調整額	27	42
その他の包括利益合計	263	143
包括利益	33,262	37,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,643	37,493
非支配株主に係る包括利益	618	352

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	8,992	180,137	12,034	195,976
当期変動額					
剰余金の配当			16,596		16,596
親会社株主に帰属する当期純利益			32,906		32,906
自己株式の取得				12,698	12,698
自己株式の処分		221		1,434	1,212
利益剰余金から資本剰余金への振替		221	221		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,087	11,263	4,824
当期末残高	18,881	8,992	196,225	23,298	200,800

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	660	5,636	3	4,979	457	2,699	194,154
当期変動額							
剰余金の配当							16,596
親会社株主に帰属する当期純利益							32,906
自己株式の取得							12,698
自己株式の処分							1,212
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	-	27	263	14	321	43
当期変動額合計	290	-	27	263	14	321	4,867
当期末残高	370	5,636	23	5,242	442	3,021	199,021

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	8,992	196,225	23,298	200,800
当期変動額					
剰余金の配当			19,695		19,695
親会社株主に帰属する当期純利益			37,636		37,636
自己株式の取得				10,000	10,000
自己株式の処分		19		340	360
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	65	17,941	9,660	8,346
当期末残高	18,881	9,057	214,166	32,958	209,147

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	370	5,636	23	5,242	442	3,021	199,021
当期変動額							
剰余金の配当							19,695
親会社株主に帰属する当期純利益							37,636
自己株式の取得							10,000
自己株式の処分							360
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	72	42	143	-	129	13
当期変動額合計	258	72	42	143	-	129	8,332
当期末残高	111	5,563	66	5,385	442	3,150	207,354

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,658	54,955
減価償却費及びその他の償却費	4,706	4,748
のれん償却額	539	539
貸倒引当金の増減額(は減少)	136	373
賞与引当金の増減額(は減少)	90	56
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85	95
株式報酬引当金の増減額(は減少)	58	88
受取利息及び受取配当金	47	45
支払利息	10	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	163
投資有価証券評価損益(は益)	1,001	-
有形固定資産除売却損益(は益)	13	3
無形固定資産除売却損益(は益)	9	0
関係会社株式評価損	-	99
オークション勘定の増減額	9,949	2,993
売上債権の増減額(は増加)	271	291
営業貸付金の増減額(は増加)	5,286	2,806
仕入債務の増減額(は減少)	136	86
預り金の増減額(は減少)	470	73
その他	657	535
小計	61,465	54,563
利息及び配当金の受取額	2 58	2 51
利息の支払額	11	12
法人税等の支払額	14,362	16,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,150	38,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	2,096	2,771
有形固定資産の売却による収入	87	284
無形固定資産の取得による支出	569	1,499
投資有価証券の売却による収入	-	295
その他	66	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,646	5,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190	190
長期借入れによる収入	2 880	-
長期借入金の返済による支出	2 459	2 597
預り保証金の預りによる収入	201	167
預り保証金の返還による支出	179	117
自己株式の取得による支出	2 12,697	10,000
自己株式の売却による収入	2 1,194	2 359
配当金の支払額	2 16,596	2 19,695
非支配株主への配当金の支払額	297	283
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42	114
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,187	29,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,317	2,210
現金及び現金同等物の期首残高	86,192	102,509
現金及び現金同等物の期末残高	1 102,509	1 104,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社
株式会社ユー・エス物流
株式会社U S Sサポートサービス
株式会社リプロワールド
株式会社ラビット・カーネットワーク
株式会社アビツ
株式会社ジャパンバイクオークション
株式会社S M A R T

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用する非連結子会社および関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数 2社
JBA Philippines, Inc.およびS B Iオートサポート株式会社であります。
この2社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法に基づく原価法
棚卸資産
主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
ただし、車両については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、リサイクル事業の製品については売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く)
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 8～34年
機械装置及び運搬具 4～8年
工具、器具及び備品 4～10年
無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、借地権については利用可能期間(31～34年)、顧客関連資産については効果の及ぶ期間(14～15年)に基づく定額法によっております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

1) 一般債権

貸倒実績率法

2) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役および執行役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末時点における支給見込額を計上しております。

株式報酬引当金

取締役および執行役員の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末時点における株式の交付見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

オートオークション

オートオークションにおける収益は、主に出品手数料、成約手数料および落札手数料であります。出品手数料については、当社が開催するオークションにおいて出品車両がセリにかけられたときに履行義務が充足されることから、オークション開催日を基準に収益を認識しております。

また、成約手数料、落札手数料については、当社が開催するオークションにおいて出品車両が落札されたときに履行義務が充足されることから、落札時に収益を認識しております。

中古自動車等買取販売

中古自動車および事故現状車の買取販売における収益は、車両を引き渡した時点で顧客が車両に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客に車両を引き渡した時点で収益を認識しております。

リサイクル

資源リサイクル事業における廃自動車・金属スクラップ等のリサイクルに係る収益については、財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

プラントリサイクル事業における設備・プラント処分元請事業に係る収益については、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主としてコストに基づくインプット法によっております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、その効果が及ぶ合理的な償却期間を見積り、20年間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「営業貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,422百万円は、「営業貸付金」6,037百万円、「その他」1,385百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「賃貸借契約解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「賃貸借契約解約損」に表示していた1百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「営業貸付金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 4,628百万円は、「営業貸付金の増減額」 5,286百万円、「その他」657百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する横浜会場は、当連結会計年度においてオークション会場の建替えを決定しており、これにともない除却見込みとなる資産について耐用年数を建替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が185百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理)

当社は、従業員の福利厚生の充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、U S S グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を2023年6月より再導入しております。

本プランは、「U S S 従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「U S S 従業員持株会専用信託」(以下「E-Ship信託」という。)を設定し、E-Ship信託は、設定後約2年9か月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度684百万円、574千株、当連結会計年度365百万円、306千株であります。

なお、当社は2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度675百万円、当連結会計年度297百万円

(連結貸借対照表関係)

1. オークション貸勘定およびオークション借勘定

オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品手数料収入、未収成約手数料収入および未収落札手数料収入であります。

なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。

2. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	416百万円	3百万円
売掛金	2,014	2,144
契約資産	280	271

3. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	1,288百万円	1,224百万円
原材料及び貯蔵品	362	432

4. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	236百万円	137百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	- 百万円	- 百万円

(注) 前連結会計年度末および当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

6. 圧縮記帳額

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	37百万円
工具、器具及び備品	2	1
土地	161	161
計	174	200

7. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	61,099百万円	64,170百万円
投資不動産の減価償却累計額	580	600

8. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	557百万円	565百万円
土地	2,456	2,456
計	3,014	3,022

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	220百万円	220百万円
長期借入金	1,540	1,320
計	1,760	1,540

(注) 当社の連結子会社である株式会社アビツの銀行借入に係る債務であります。

9. 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報 (1) 契約資産および契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金繰入額	164百万円	422百万円
従業員給料及び賞与	2,556	2,677
賞与引当金繰入額	325	336
役員賞与引当金繰入額	98	101
退職給付費用	117	113
減価償却費	500	493
のれん償却額	539	539

3. 期末棚卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	43百万円	0百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	72百万円	151百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	0
計	72	151

5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	-	2
計	0	2

6．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	1	5
工具、器具及び備品	21	1
無形固定資産（その他）	9	0
撤去費用	32	98
その他	0	-
計	68	152

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額ならびに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	416百万円	205百万円
組替調整額	-	163
法人税等及び税効果調整前	416	368
法人税等及び税効果額	126	110
その他有価証券評価差額金	290	258
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	-	72
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	36	64
組替調整額	1	1
法人税等及び税効果調整前	38	62
法人税等及び税効果額	11	19
退職給付に係る調整額	27	42
その他の包括利益合計	263	143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,000	-	-	257,000
合計	257,000	-	-	257,000
自己株式				
当社が保有する普通株式	12,372	5,000	847	16,525
E-Ship信託が保有する普通株式	41	369	123	287
合計	12,414	5,369	970	16,813

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、ファシリティ型自己株式取得による増加5,000千株、E-Ship信託の当社株式の取得による増加369千株、譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加0千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、ファシリティ型自己株式取得の一連取引にともなう新株予約権の行使による減少451千株、E-Ship信託への当社株式の処分による減少369千株、E-Ship信託から持株会への売却による減少123千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少18千株、ストックオプションの行使による減少8千株であります。
3. 当社は2024年4月1日付けで株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	442
合計		-	-	-	-	-	442

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会(注)1	普通株式	8,268	33.80	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年11月7日 取締役会(注)2	普通株式	8,328	34.70	2023年9月30日	2023年12月8日

- (注) 1. 配当金の総額は、E-Ship信託が保有する株主名簿上の当社株式48千株に対する配当金1百万円を含めて記載しております。
2. 配当金の総額は、E-Ship信託が保有する株主名簿上の当社株式355千株に対する配当金12百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,787	利益剰余金	40.70	2024年3月31日	2024年6月26日

- (注) 配当金の総額は、E-Ship信託が保有する株主名簿上の当社株式294千株に対する配当金11百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	257,000	257,000	-	514,000
合計	257,000	257,000	-	514,000
自己株式				
当社が保有する普通株式	16,525	23,893	32	40,387
E-Ship信託が保有する普通株式	287	287	267	306
合計	16,813	24,181	299	40,694

- （注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、株式分割による増加16,813千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,367千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、E-Ship信託から持株会への売却による減少267千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少32千株であります。
3. 当社は2024年4月1日付けで株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	442
合計		-	-	-	-	-	442

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会（注）1、3	普通株式	9,787	40.70	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月5日 取締役会（注）2	普通株式	9,908	20.60	2024年9月30日	2024年12月6日

- （注）1. 配当金の総額は、E-Ship信託が保有する株主名簿上の当社株式294千株に対する配当金11百万円を含めて記載しております。
2. 配当金の総額は、E-Ship信託が保有する株主名簿上の当社株式453千株に対する配当金9百万円を含めて記載しております。
3. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額およびE-Ship信託の保有株式数については、株式分割前の配当額および株式数を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月24日開催の第45回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,798	利益剰余金	22.80	2025年3月31日	2025年6月25日

- （注）配当金の総額は、E-Ship信託が保有する株主名簿上の当社株式319千株に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	109,009百万円	113,219百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	3,000	3,000
預入期間が3か月を超える定期預金	9,500	11,500
現金及び現金同等物	102,509	104,719

2. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入にともない、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目にはE-Ship信託に係るキャッシュ・フローを含めております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
E-Ship信託における利息及び配当金の受取額	13百万円	21百万円
E-Ship信託への配当金の支払額	13	21
E-Ship信託における自己株式の売却による収入	314	359
当社からE-Ship信託への自己株式の売却による収入	879	-
E-Ship信託における自己株式の取得による支出	879	-
E-Ship信託における長期借入れによる収入	880	-
E-Ship信託における長期借入金の返済による支出	239	377

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	342	344
1年超	-	-
合計	342	344

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

U S Sグループは、資金運用については余資の範囲内で行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達します。デリバティブは資金調達または運用における金利変動等のリスクを回避することを目的とするものに限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権であるオークション貸勘定は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は合同運用指定金銭信託であり、短期的な余資の運用目的で保有しております。投資有価証券は株式であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務であるオークション借勘定は、短期間に支払期日が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。重要性の乏しいものは注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券(*4)	832	832	-
資産計	832	832	-

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)「オークション貸勘定」および「オークション借勘定」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3)「合同運用指定金銭信託」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	280

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券(*4)	330	330	-
資産計	330	330	-

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)「オークション貸勘定」および「オークション借勘定」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3)「合同運用指定金銭信託」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	180

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	832	-	-	832
資産計	832	-	-	832

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	330	-	-	330
資産計	330	-	-	330

（注）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	832	300	531
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	832	300	531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,000	3,000	-
	小計	3,000	3,000	-
合計		3,832	3,300	531

(注) 1. 上記の表中にある「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 保有目的が変更になった有価証券はありません。

3. 市場価格のない株式(連結貸借対照表計上額43百万円)については、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	330	168	162
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	330	168	162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,000	3,000	-
	小計	3,000	3,000	-
合計		3,330	3,168	162

(注) 1. 上記の表中にある「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 保有目的が変更になった有価証券はありません。

3. 市場価格のない株式(連結貸借対照表計上額43百万円)については、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	295	163	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	295	163	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、市場価格のない株式について1,001百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、関係会社株式について99百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社3社は、非積立型の確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。また、当社および連結子会社6社は確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社1社は前払退職金制度を採用しております。

連結子会社3社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	843百万円	884百万円
勤務費用	113	111
利息費用	5	7
数理計算上の差異の発生額	36	64
退職給付の支払額	41	34
退職給付債務の期末残高	884	904

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	83百万円	90百万円
退職給付費用	18	18
退職給付の支払額	11	5
退職給付に係る負債の期末残高	90	103

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	974百万円	1,007百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	974	1,007
退職給付に係る負債	974	1,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	974	1,007

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	113百万円	111百万円
利息費用	5	7
数理計算上の差異の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	18	18
確定給付制度に係る退職給付費用	139	136

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	38百万円	62百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	34百万円	96百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率	0.9%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度168百万円、当連結会計年度175百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額および科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費	43	41

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	2007年8月28日	2008年6月25日	2009年6月24日	2010年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(社外取締役を除く) 14名	当社取締役(社外取締役を除く) 14名	当社取締役(社外取締役を除く) 14名	当社取締役(社外取締役を除く) 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 142,800株	普通株式 167,600株	普通株式 290,400株	普通株式 199,800株
付与日	2007年9月14日	2008年7月10日	2009年7月9日	2010年7月15日
権利確定条件	付与日に当社の取締役(社外取締役を除く。)の地位を有していること。	付与日に当社の取締役(社外取締役を除く。)の地位を有していること。	付与日に当社の取締役(社外取締役を除く。)の地位を有していること。	付与日に当社の取締役(社外取締役を除く。)の地位を有していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2007年9月15日 至 2032年6月30日	自 2008年7月11日 至 2033年6月30日	自 2009年7月10日 至 2034年6月30日	自 2010年7月16日 至 2035年6月30日
新株予約権の数(個)	228	260	449	314
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および株式数	普通株式 45,600株	普通株式 52,000株	普通株式 89,800株	普通株式 62,800株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5	(注)5	(注)5

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	2011年6月28日	2012年6月26日	2013年6月25日	2014年6月17日
付与対象者の区分および人数	当社取締役（社外取締役を除く）14名	当社取締役（社外取締役を除く）10名 当社執行役員 4名	当社取締役（社外取締役を除く）8名 当社執行役員 8名	当社取締役（社外取締役を除く）7名 当社執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 242,000株	普通株式 166,800株	普通株式 98,000株	普通株式 51,600株
付与日	2011年7月14日	2012年7月12日	2013年7月12日	2014年7月4日
権利確定条件	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）の地位を有していること。	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）もしくは執行役員の地位を有していること。	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）もしくは執行役員の地位を有していること。	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）もしくは執行役員の地位を有していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2011年7月15日 至 2036年6月30日	自 2012年7月13日 至 2037年6月30日	自 2013年7月13日 至 2038年6月30日	自 2014年7月5日 至 2039年6月30日
新株予約権の数（個）	380	343	242	159
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および株式数	普通株式 76,000株	普通株式 68,600株	普通株式 48,400株	普通株式 31,800株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	（注）2	（注）2	（注）2	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	（注）5	（注）5	（注）5

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
決議年月日	2015年 6 月16日	2016年 6 月14日	2017年 6 月13日	2018年 6 月12日
付与対象者の区分および人数	当社取締役（社外取締役を除く） 7 名 当社執行役員 5 名	当社取締役（社外取締役を除く） 7 名 当社執行役員 5 名	当社取締役（社外取締役を除く） 7 名 当社執行役員 4 名	当社取締役（社外取締役を除く） 7 名 当社執行役員 3 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 46,800株	普通株式 64,800株	普通株式 68,000株	普通株式 68,800株
付与日	2015年 7 月 3 日	2016年 7 月 1 日	2017年 6 月30日	2018年 7 月 5 日
権利確定条件	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）もしくは執行役員の地位を有していること。	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）もしくは執行役員の地位を有していること。	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）もしくは執行役員の地位を有していること。	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）もしくは執行役員の地位を有していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2015年 7 月 4 日 至 2040年 6 月30日	自 2016年 7 月 2 日 至 2041年 6 月30日	自 2017年 7 月 1 日 至 2042年 6 月29日	自 2018年 7 月 6 日 至 2043年 6 月30日
新株予約権の数（個）	152	207	221	231
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および株式数	普通株式 30,400株	普通株式 41,400株	普通株式 44,200株	普通株式 46,200株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	（注）2	（注）2	（注）2	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	（注）5	（注）5	（注）5

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
決議年月日	2019年 6 月18日	2020年 6 月23日	2021年 6 月15日
付与対象者の区分および人数	当社取締役（社外取締役を除く） 7 名 当社執行役員 3 名	当社取締役（社外取締役を除く） 5 名 当社執行役員 2 名	当社取締役（社外取締役を除く） 5 名 当社執行役員 2 名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 75,600株	普通株式 81,400株	普通株式 88,800株
付与日	2019年 7 月10日	2020年7月10日	2021年 7 月 1 日
権利確定条件	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）もしくは執行役員の地位を有していること。	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）もしくは執行役員の地位を有していること。	付与日に当社の取締役（社外取締役を除く。）もしくは執行役員の地位を有していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 2019年 7 月11日 至 2044年 6 月30日	自 2020年 7 月11日 至 2045年 6 月30日	自 2021年 7 月 2 日 至 2046年 6 月30日
新株予約権の数（個）	265	351	390
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および株式数	普通株式 53,000株	普通株式 70,200株	普通株式 78,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	（注）2	（注）2	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	（注）5	（注）5

当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末（2025年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金は次のとおりです。

- (1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3．新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役（指名委員会等設置会社における執行役を含む。）、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

4. 当社は、2017年2月15日付けで、第5回新株予約権ないし第14回新株予約権の保有者である全ての取締役および執行役員（退任した者を除きます。）との間で新株予約権の割当契約書の変更を行い、各新株予約権の行使条件につき、権利行使開始日から「5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができる」としていた点を、上記（注）3.（1）のとおり、同日から「10日を経過する日までの間」に変更しております。
5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
6. 2013年8月5日開催の取締役会決議により、2013年10月1日付けで普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。また、2024年3月5日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付けで普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「株式の種類別のストック・オプションの数」および「新株予約権の目的となる株式数」が調整されております。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	45,600	52,000	89,800	62,800	76,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	45,600	52,000	89,800	62,800	76,000

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	68,600	48,400	31,800	30,400	41,400
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	68,600	48,400	31,800	30,400	41,400

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	44,200	46,200	53,000	70,200	78,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	44,200	46,200	53,000	70,200	78,000

（注）2013年10月1日付けで行った普通株式1株を10株とする株式分割および2024年4月1日付けで行った普通株式1株を2株とする株式分割後の株式数で記載しております。

単価情報

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	323	249	164	230	218

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	293	468	687	898	733

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	998	893	961	668	818

(注) 2013年10月1日付けで行った普通株式1株を10株とする株式分割および2024年4月1日付けで行った普通株式1株を2株とする株式分割後の価格で記載しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6．取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1) 事前交付型の内容

	2022年7月20日付与	2023年7月19日付与
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 (社外取締役を除く) 当社執行役員2名	当社取締役4名 (社外取締役を除く) 当社執行役員4名
株式の種類別の付与された株式数	34,600株	33,600株
付与日	2022年7月20日	2023年7月19日
譲渡制限期間	付与日から当社の取締役および執行役員いずれかの地位からも退任するまでの期間	
解除条件	割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの間(以下「本役務提供期間」という。)継続して、当社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本役務提供期間の前日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任した場合、割当月から当該喪失日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数(1単元未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除する。	

	2023年8月10日付与	2024年7月24日付与
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 (社外取締役を除く)	当社取締役4名 (社外取締役を除く) 当社執行役員3名
株式の種類別の付与された株式数	2,600株	32,200株
付与日	2023年8月10日	2024年7月24日
譲渡制限期間	付与日から当社の取締役および執行役員いずれかの地位からも退任するまでの期間	
解除条件	割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの間(以下「本役務提供期間」という。)継続して、当社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本役務提供期間の前日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任した場合、2023年7月から当該喪失日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数(1単元未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除する。	

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数で記載しております。

(2) 事前交付型譲渡制限付株式の規模および変動状況

株式数

当連結会計年度(2025年3月期)において譲渡制限未解除株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

	2022年7月20日付与	2023年7月19日付与	2023年8月10日付与
前連結会計年度末(株)	33,000	32,000	2,600
付与(株)	-	-	-
没収(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	33,000	32,000	2,600

	2024年7月24日付与
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	32,200
没収(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	32,200

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数で記載しております。

単価情報

	2022年7月20日付与	2023年7月19日付与	2023年8月10日付与
付与日における公正な評価単価(円)	1,155.0	1,191.5	1,195.5

	2024年7月24日付与
付与日における公正な評価単価(円)	1,304.0

(注) 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割後の価格で記載しております。

(3) 公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(4) 権利確定株式数の見積方法

事前交付型は、基本的には、将来の無償取得の数の合理的な見積りは困難であるため、実績の無償取得の数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	459百万円	499百万円
減価償却超過額	341	482
退職給付に係る負債	308	348
投資有価証券評価損	321	330
賞与引当金	283	300
減損損失	228	234
時価評価差額	219	211
資産除去債務	195	202
株式報酬費用	160	181
未払金	120	120
その他	302	438
繰延税金資産合計	2,941	3,351
繰延税金負債との相殺	1,084	995
繰延税金資産の純額	1,856	2,356
繰延税金負債		
時価評価差額	859	851
その他有価証券評価差額金	161	50
資産除去債務	47	43
その他	17	57
繰延税金負債合計	1,084	1,003
繰延税金資産との相殺	1,084	995
繰延税金負債の純額	-	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことにより、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これにともない、2026年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.9%から31.7%に変更し計算しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	オート オークション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計		
出品手数料	17,501	-	-	17,501	-	17,501
成約手数料	17,436	-	-	17,436	-	17,436
落札手数料	26,501	-	-	26,501	-	26,501
バイクオークション 手数料	1,098	-	-	1,098	-	1,098
商品売上高	2,530	-	-	2,530	-	2,530
中古自動車買取販売	-	6,865	-	6,865	-	6,865
事故現状車買取販売	-	4,566	-	4,566	-	4,566
資源リサイクル	-	-	5,345	5,345	-	5,345
プラントリサイクル	-	-	5,181	5,181	-	5,181
その他	9,861	-	-	9,861	395	10,256
顧客との契約から 生じる収益	74,930	11,431	10,526	96,889	395	97,284
その他の収益 (注)2	136	-	-	136	185	321
外部顧客への売上高	75,066	11,431	10,526	97,025	580	97,606

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)」および「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計
	オート オークション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計		
出品手数料	18,416	-	-	18,416	-	18,416
成約手数料	18,675	-	-	18,675	-	18,675
落札手数料	30,511	-	-	30,511	-	30,511
バイクオークション 手数料	1,172	-	-	1,172	-	1,172
商品売上高	2,375	-	-	2,375	-	2,375
中古自動車買取販売	-	7,307	-	7,307	-	7,307
事故現状車買取販売	-	5,344	-	5,344	-	5,344
資源リサイクル	-	-	5,362	5,362	-	5,362
プラントリサイクル	-	-	3,044	3,044	-	3,044
その他	10,553	-	-	10,553	459	11,013
顧客との契約から 生じる収益	81,705	12,651	8,407	102,763	459	103,223
その他の収益 （注）2	138	-	-	138	659	797
外部顧客への売上高	81,843	12,651	8,407	102,902	1,119	104,021

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

２．「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）」および「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（５）重要な収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	16,038	26,949
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	26,949	15,916
契約資産(期首残高)	258	280
契約資産(期末残高)	280	271
契約負債(期首残高)	59	103
契約負債(期末残高)	103	94

(注) 1. 当社および連結子会社の契約資産および契約負債について、重大な変動は発生しておりません。

2. 過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度および当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社の残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

ＵＳＳグループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ＵＳＳグループは、オートオークション運営およびオートオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っています。

したがって、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」、「リサイクル」の３つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」の主な事業は、中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションの運営、専用端末（ＵＳＳ ＪＡＰＡＮ）およびインターネット（ＣＩＳ）によるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の陸送取次、オートオークション会員向け金融サービスの提供であります。

「中古自動車等買取販売」の主な事業は、中古自動車および事故現状車の買取販売であります。

「リサイクル」の主な事業は、廃自動車・金属スクラップ等のリサイクル事業および設備・プラント処分元請事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,066	11,431	10,526	97,025	580	97,606	-	97,606
セグメント間の 内部売上高または振替高	307	-	2	310	-	310	310	-
計	75,374	11,431	10,529	97,336	580	97,916	310	97,606
セグメント利益または損失()	47,414	331	1,164	48,910	18	48,891	45	48,937
セグメント資産	261,034	2,860	8,228	272,123	8,281	280,405	8,848	271,557
その他の項目								
減価償却費	4,082	35	441	4,559	24	4,583	16	4,600
のれんの償却額	539	-	-	539	-	539	-	539
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,065	89	633	2,787	46	2,834	5	2,840

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。
2. 「調整額」は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益または損失の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 8,848百万円は、セグメント間資産負債消去であります。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,843	12,651	8,407	102,902	1,119	104,021	-	104,021
セグメント間の 内部売上高または振替高	298	-	3	301	-	301	301	-
計	82,142	12,651	8,410	103,204	1,119	104,323	301	104,021
セグメント利益	53,274	276	542	54,093	23	54,116	89	54,206
セグメント資産	256,411	3,063	8,223	267,698	9,935	277,634	10,286	267,348
その他の項目								
減価償却費	4,094	54	442	4,592	27	4,620	16	4,637
のれんの償却額	539	-	-	539	-	539	-	539
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,871	87	767	4,726	99	4,825	0	4,826

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。
2. 「調整額」は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額89百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 10,286百万円は、セグメント間資産負債消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：百万円）

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	リサイクル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	539	-	-	-	-	539
当期末残高	7,287	-	-	-	-	7,287

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	オート オークション	中古自動車等 買取販売	リサイクル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	539	-	-	-	-	539
当期末残高	6,747	-	-	-	-	6,747

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	407.09円	430.50円
1 株当たり当期純利益	68.28円	78.65円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	68.10円	78.51円

(注) 1 . 当社は、2024年 4 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「 1 株当たり純資産額」、「 1 株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」を算定しております。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	199,021	207,354
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,463	3,592
(うち新株予約権 (百万円))	(442)	(442)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,021)	(3,150)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	195,558	203,761
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	480,373	473,305

3 . 「 1 株当たり純資産額」の算定上、E-Ship信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度574千株、当連結会計年度306千株)。

4 . 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,906	37,636
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,906	37,636
普通株式の期中平均株式数 (千株)	481,916	478,489
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,268	837
(うち新株予約権 (千株))	(1,268)	(837)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

5 . 「 1 株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」の算定上、E-Ship信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 466千株、当連結会計年度437千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の総数

40,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合7.78%)

3. 消却予定日

2025年6月30日

4. 消却後の発行済株式総数

474,000,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	340	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	220	220	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	55	34	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,215	1,617	0.3	2026年～ 2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	24	34	-	2026年～ 2032年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,665	2,246	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金のうち、E-Ship信託に係る借入金については、借入利息が同信託口より信託収益を原資として支払われるため、「平均利率」については含めておりません。
4. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,320	-	-	-
リース債務	8	8	5	6

(注) 長期借入金のうち297百万円は信託型従業員持株インセンティブ・プランにおいて、E-Ship信託が当社株式を購入する目的で金融機関から借入れたものであります。当借入金は分割返済の定めがあるものの、個々の分割返済の金額の定めがありませんので、5年内の返済予定額には含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,640	50,456	76,652	104,021
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益 (百万円)	13,615	26,578	40,442	54,955
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益 (百万円)	9,252	18,140	27,610	37,636
1 株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益 (円)	19.26	37.75	57.54	78.65

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	19.26	18.49	19.77	21.11

(注) 当社は、第 1 四半期および第 3 四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しており、会計監査人による任意の期中レビューを受けた金額を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,335	105,902
オークション貸勘定	¹ 24,204	^{1, 2} 13,582
売掛金	² 353	² 329
有価証券	3,000	3,000
商品	258	284
貯蔵品	135	175
前払費用	84	91
関係会社短期貸付金	150	200
その他	² 1,062	² 1,059
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	129,581	124,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 25,953	³ 24,337
構築物	5,606	5,212
機械及び装置	118	119
車両運搬具	95	108
工具、器具及び備品	³ 1,512	³ 1,438
土地	³ 59,995	³ 59,982
建設仮勘定	37	1,207
有形固定資産合計	93,319	92,407
無形固定資産		
借地権	2,947	2,720
ソフトウェア	1,554	2,451
のれん	7,287	6,747
その他	813	712
無形固定資産合計	12,602	12,632
投資その他の資産		
投資有価証券	875	374
関係会社株式	1,789	1,759
関係会社長期貸付金	7,900	9,400
破産更生債権等	19	20
長期前払費用	195	207
繰延税金資産	1,468	1,837
再評価に係る繰延税金資産	2,456	2,529
保険積立金	59	59
投資不動産	5,760	5,709
その他	1,393	1,399
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	21,899	23,278
固定資産合計	127,821	128,317
資産合計	257,403	252,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	1, 2 43,995	1, 2 30,294
買掛金	178	94
未払金	2 3,591	2 4,111
未払費用	104	157
未払法人税等	8,573	9,750
預り金	2,505	2,462
賞与引当金	670	719
役員賞与引当金	95	100
株式報酬引当金	-	72
その他	85	156
流動負債合計	59,801	47,918
固定負債		
長期借入金	675	297
長期未払金	137	137
株式報酬引当金	99	115
退職給付引当金	918	1,001
長期預り保証金	2 4,645	2 4,656
資産除去債務	546	544
固定負債合計	7,022	6,752
負債合計	66,823	54,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金		
資本準備金	4,583	4,583
その他資本剰余金	-	19
資本剰余金合計	4,583	4,603
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	194,866	212,382
利益剰余金合計	195,236	212,752
自己株式	23,298	32,958
株主資本合計	195,403	203,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	111
土地再評価差額金	5,636	5,563
評価・換算差額等合計	5,266	5,452
新株予約権	442	442
純資産合計	190,579	198,269
負債純資産合計	257,403	252,941

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 73,448	1 80,074
売上原価	1 21,307	1 22,185
売上総利益	52,140	57,889
販売費及び一般管理費	1, 2 6,038	1, 2 6,014
営業利益	46,102	51,874
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 604	1 688
不動産賃貸料	1 961	1 915
その他	1 139	1 146
営業外収益合計	1,706	1,750
営業外費用		
不動産賃貸原価	227	220
その他	11	18
営業外費用合計	238	239
経常利益	47,570	53,386
特別利益		
固定資産売却益	53	43
投資有価証券売却益	-	163
関係会社株式売却益	-	109
その他	1	11
特別利益合計	54	327
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	63	151
投資有価証券評価損	1,001	-
特別損失合計	1,064	153
税引前当期純利益	46,560	53,560
法人税、住民税及び事業税	14,842	16,607
法人税等調整額	569	258
法人税等合計	14,273	16,348
当期純利益	32,287	37,211

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余 金合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,881	4,583	-	4,583	370	179,397	179,767	12,034	191,197
当期変動額									
剰余金の配当						16,596	16,596		16,596
当期純利益						32,287	32,287		32,287
自己株式の取得								12,698	12,698
自己株式の処分			221	221				1,434	1,212
利益剰余金から資本 剰余金への振替			221	221		221	221		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	15,468	15,468	11,263	4,205
当期末残高	18,881	4,583	-	4,583	370	194,866	195,236	23,298	195,403

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	660	5,636	4,975	457	186,679
当期変動額					
剰余金の配当					16,596
当期純利益					32,287
自己株式の取得					12,698
自己株式の処分					1,212
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	-	290	14	305
当期変動額合計	290	-	290	14	3,900
当期末残高	370	5,636	5,266	442	190,579

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	18,881	4,583	-	4,583	370	194,866	195,236	23,298	195,403
当期変動額									
剰余金の配当						19,695	19,695		19,695
当期純利益						37,211	37,211		37,211
自己株式の取得								10,000	10,000
自己株式の処分			19	19				340	360
利益剰余金から資本 剰余金への振替									-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	19	19	-	17,516	17,516	9,660	7,876
当期末残高	18,881	4,583	19	4,603	370	212,382	212,752	32,958	203,279

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	370	5,636	5,266	442	190,579
当期変動額					
剰余金の配当					19,695
当期純利益					37,211
自己株式の取得					10,000
自己株式の処分					360
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	72	185	-	185
当期変動額合計	258	72	185	-	7,690
当期末残高	111	5,563	5,452	442	198,269

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、車両については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、車両については個別法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産および投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、借地権については利用可能期間(31~34年)、顧客関連資産については効果の及ぶ期間(14~15年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

1) 一般債権

貸倒実績率法

2) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役および執行役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末時点における支給見込額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役および執行役員の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末時点における株式の交付見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

オートオークションにおける収益は、主に出品手数料、成約手数料および落札手数料であります。出品手数料については、当社が開催するオークションにおいて出品車両がセリにかけられたときに履行義務が充足されることから、オークション開催日を基準に収益を認識しております。

また、成約手数料、落札手数料については、当社が開催するオークションにおいて出品車両が落札されたときに履行義務が充足されることから、落札時に収益を認識しております。

5．のれんの償却方法および償却期間

のれんは、その効果が及ぶ合理的な償却期間を見積り、20年間で均等償却をしております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社が保有する横浜会場は、当事業年度においてオークション会場の建替えを決定しており、これにともない除却見込みとなる資産について耐用年数を建替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が185百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

（追加情報）

（信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. オークション貸勘定およびオークション借勘定

オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品手数料収入、未収成約手数料収入および未収落札手数料収入であります。

なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	284百万円	263百万円
短期金銭債務	1,099	915
長期金銭債務	18	18

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	10百万円	37百万円
工具、器具及び備品	2	1
土地	161	161
計	174	200

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	322百万円	316百万円
営業費用	3,188	3,456
営業取引以外の取引による取引高	876	964

2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
販売促進費	876百万円	976百万円
貸倒引当金繰入額	0	1
従業員給料及び賞与	1,235	1,194
賞与引当金繰入額	200	209
役員賞与引当金繰入額	98	101
退職給付費用	68	60
減価償却費	297	319
のれん償却額	539	539
事業税	741	815

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度 (2024年 3 月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,774
関連会社株式	15

当事業年度 (2025年 3 月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,744
関連会社株式	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	325百万円	467百万円
未払事業税	414	464
投資有価証券評価損	321	330
退職給付引当金	278	312
減損損失	228	234
賞与引当金	203	218
時価評価差額	219	211
株式報酬費用	160	181
資産除去債務	165	172
未払金	78	76
その他	128	113
繰延税金資産合計	2,525	2,785
繰延税金負債との相殺	1,057	947
繰延税金資産の純額	1,468	1,837
繰延税金負債		
時価評価差額	624	643
顧客関連資産	234	208
その他有価証券評価差額金	161	50
資産除去債務	30	27
その他	7	17
繰延税金負債合計	1,057	947
繰延税金資産との相殺	1,057	947
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号) が2025年3月31日に国会で成立したことにより、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これにともない、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）

4．収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額 または 償却累計額
有形固定 資産	建物	25,953	275	47	1,844	24,337	33,396
	構築物	5,606	146	0	539	5,212	12,620
	機械及び装置	118	23	4	18	119	326
	車両運搬具	95	126	59	53	108	250
	工具、器具及び備品	1,512	645	1	718	1,438	11,248
	土地	59,995 [8,129]	-	13	-	59,982 [8,129]	-
	建設仮勘定	37	1,207	37	-	1,207	-
	計	93,319	2,425	162	3,175	92,407	57,842
無形固定 資産	借地権	2,947	-	-	226	2,720	1,249
	ソフトウェア	1,554	1,469	20	551	2,451	5,050
	のれん	7,287	-	-	539	6,747	1,889
	その他	813	-	-	101	712	762
	計	12,602	1,469	20	1,419	12,632	8,951
投資その他 の資産	投資不動産	5,760 [36]	0	-	51	5,709 [36]	1,180

(注) 土地および投資不動産の「当期首残高」および「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律
(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21	1	1	22
賞与引当金	670	719	670	719
役員賞与引当金	95	100	95	100
株式報酬引当金	99	88	-	187

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.ussnet.co.jp/

株主に対する特典

株主に対する特典を設けております。

なお、当社は、2025年4月22日開催の取締役会において、株主優待制度を以下の通り変更することを決議いたしました。

(1) 変更の内容

変更前

保有株式数	優待内容
100株以上499株以下	500円のQUOカード1枚(年2回)
500株以上999株以下	2,000円分の三井住友VJAギフトカード(年2回)
1,000株以上9,999株以下	5,000円相当のグルメギフト(年2回)
10,000株以上	10,000円相当のグルメギフト(年2回)

変更後(基準日2025年9月30日以降)

保有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
100株以上 299株以下	500円のQUOカード1枚(年2回)	
300株以上 499株以下	2,000円分の三井住友VJA ギフトカード(年2回)	3,000円分の三井住友VJA ギフトカード(年2回)
500株以上 999株以下	3,000円分の三井住友VJA ギフトカード(年2回)	5,000円分の三井住友VJA ギフトカード(年2回)
1,000株以上 9,999株以下	7,000円相当のグルメギ フト(年2回)	10,000円相当のグルメギ フト(年2回)
10,000株以上	15,000円相当のグルメギ フト(年2回)	20,000円相当のグルメギ フト(年2回)

(注) 継続保有期間3年以上の株主様とは、毎年3月末日および9月末日現在の株主名簿に、同一の株主番号で、連続して7回以上記録され、その全ての基準日(3月末日・9月末日)において、各区分の最小株式数(300株、500株、1,000株または10,000株)を下回ることなく保有している株主様が対象となります。したがって、3年以上の長期保有に対する優待制度は、2028年9月末日現在の株主名簿の株数を基準に、継続保有期間の判定を開始します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第44期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告および確認書
第40期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2024年10月7日関東財務局長に提出
第41期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2024年10月7日関東財務局長に提出
第42期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2024年10月7日関東財務局長に提出
第43期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2024年10月7日関東財務局長に提出
第44期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年10月7日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書およびその添付書類
2024年6月26日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書および確認書
（第45期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月7日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
2024年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
2024年10月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外売出し）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
2024年10月16日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づく訂正報告書であります。
- (7) 有価証券届出書（参照方式）およびその添付書類
2025年5月30日関東財務局長に提出（その他の者に対する割当に係る有価証券届出書）
- (8) 自己株券買付状況報告書
自己株券買付状況報告書（自 2024年10月24日 至 2024年10月31日）2024年11月7日関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書（自 2024年11月1日 至 2024年11月30日）2024年12月5日関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書（自 2024年12月1日 至 2024年12月31日）2025年1月9日関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書（自 2025年1月1日 至 2025年1月31日）2025年2月5日関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書（自 2025年2月1日 至 2025年2月28日）2025年3月5日関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書（自 2025年3月1日 至 2025年3月31日）2025年4月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月23日

株式会社ユー・エス・エス

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人
名古屋事務所

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 近 藤 繁 紀
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 池 ケ 谷 正
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

オートオークション事業売上高の正確性（収益計上のためのITシステムの信頼性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、当連結会計年度におけるオートオークション事業の外部顧客への売上高（以下「オートオークション事業売上高」という。）は81,843百万円であり、連結損益計算書に記載されている売上高104,021百万円のうち78.7%を占めている。</p> <p>オートオークション事業売上高は主に出品手数料、成約手数料及び落札手数料から構成され、オークションにおいて出品車両がセリにかけられたときに出品手数料が、落札されたときに成約手数料と落札手数料が、それぞれ収益として認識される。各手数料はITシステムにより、会場及び車両種別に設定されるコーナーごとに設定された手数料マスタに、それぞれ出品台数、成約台数、落札台数を乗ずることにより計算され、集計されている。</p> <p>これらの手数料は個々の取引では少額であるものの、毎週行われるオートオークションでは大量の取引が実行されており、正確なオートオークション事業売上高を計上するためのITシステムへの依存度が非常に高いものとなっている。</p> <p>上記のとおり、当監査法人は、オートオークション事業売上高の金額的重要性が高く、当該売上高の計上が正確に行われることが重要であり、また、そのためには関連するITシステムが適切に整備及び運用され安定的に稼働することが重要であると判断した。このため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、オートオークション事業売上高の正確性（収益計上のためのITシステムの信頼性）を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の有効性の評価</p> <p>収益計上のためのITシステムの信頼性を検討するため監査法人内のIT専門家と連携して、取引開始からオートオークション事業売上高の計上に至るまでのITシステムにおける一連のデータフロー、処理プロセス及び自動化された内部統制を理解した。その上で、監査法人内のIT専門家を利用して、ITシステムの安定稼働のために構築された内部統制の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点をあてた。</p> <p>基幹システムについて、システム上のプログラムやデータに対する意図しない変更や改ざんを防ぐ統制の有効性を含む、IT全般統制の整備及び運用状況。基幹システムの手数料マスタ作成の正確性を担保するための内部統制の整備及び運用状況の有効性。オートオークションごとのデータが基幹システムに計上される処理に関する業務処理統制の有効性。</p> <p>（２）収益計上の正確性の検証</p> <p>上記の内部統制の評価結果を踏まえて、収益認識の正確性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>基幹システムの台数データとコーナーごとに設定されている手数料マスタから手数料の再計算を実施し、ITシステムによる処理の正確性を検証した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユー・エス・エスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ユー・エス・エスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

株式会社ユー・エス・エス

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

名古屋事務所

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 近 藤 繁 紀
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 池 ケ 谷 正
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エスの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（オートオークション事業売上高の正確性（収益計上のためのITシステムの信頼性））

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「オートオークション事業売上高の正確性（収益計上のためのITシステムの信頼性）」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「オートオークション事業売上高の正確性（収益計上のためのITシステムの信頼性）」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。